

複雑労働の還元問題と剰余価値論

森 田 成 也

1. 問題の所在と本稿の課題

労働価値説をめぐる国際論争の中で、複雑労働の単純労働への還元問題は、生産的労働ないしサービス労働をめぐる論争や生産価格をめぐる論争などと並んで、いまだに最終的決着のついていない大問題である。しかしながらこの大論争問題はこれまで、ほとんどもっぱら価値論一般ないし価格論のレベルでのみ論じられ、剰余価値論と密接に関連させては論じられてこなかった。複雑労働の還元問題においてどの立場をとるにせよ、その立場がはたしてマルクスの剰余価値論（より限定すれば相対的剰余価値論）と整合的であるかどうかは、ほとんど問われてこなかった。しかしながら、理論の首尾一貫性を考えるならば、剰余価値論との整合性を無視して価値論レベルで還元問題を解くことはできないはずである。

実際、われわれは、以前の論稿^①の中で、複雑労働は単純労働よりも大きな価値形成力をもっているとするマルクスの理論と、熟練を解体して単純労働化すれば修業費が減少し労働力が直接に価値減価し、したがって（直接的な）相対的剰余価値が増大するとするマルクスの理論とが、必ずしも整合しないことを明らかにした。熟練が解体して修業費が減少し、その分労働力価値が減価したとしても、価値形成力も減価するので、単位時間あたりに生産される剰余価値量は必ずしも増大しないのである。われわれは、複雑労働の還元方法に関する2つの主要な説——「価値比例説」と「単純加算説」——を検討し、いずれの説にもとづいても、熟練の解体によっては剰余価値が増大しないことを証明

した。「価値比例説」にもとづく場合には、剰余価値率は一定で、剰余価値量は増大するどころか減少する。「単純加算説」にもとづく場合には、剰余価値率は上昇するが、剰余価値量は一定で、減りも増えもしない。

このように、複雑労働の単純労働への還元問題は剰余価値論と密接に結びついており、この問題の解決は剰余価値論との整合性を一つの重要な基準にしなければならないし、逆に、剰余価値論の正しい理解とその理論的発展のためには、この還元問題の正しい解決が必要不可欠なのである。

本稿の課題は、この複雑労働の単純労働への還元問題を正面から取り上げ、剰余価値論の解明にとって必要な範囲で、この問題に対する明確な回答を与えることであり、そのことによって、剰余価値論の理論的発展のための重要な鍵を提供することである。

まず本稿では最初に、この還元問題の根本を明らかに理解していないと思われるいくつかのマイナーな説（生産力説や労働強度説）を取り上げて批判し、そうすることで、複雑労働の単純労働への還元問題とはいかなる問題なのかを明確に規定する。これは議論の土俵そのものを設定する試みである。

次に、この還元問題をめぐる最も重要な3つの説を取り上げて詳細に検討し、それぞれの欠陥と利点を明らかにしよう。ここで取り上げるのは、剰余価値論との関係がきわめて密接である説、すなわち、「価値比例説」と「単純加算説」と「価値不変説」である。

なお、今後の叙述の必要のために、労働力価値のうち、日々の生活手段価値や子供の養育費など複雑労働力にも単純労働力にも共通する労働力価値部分を「本源的労働力価値」と呼び、特殊な熟練ないし技能の習得のために過去に費やされた追加的な修業・養成労働や追加的な費用が労働力価値に反映した部分を「追加的労働力価値」と呼ぼう。同じく、すべての労働の度量標準である単純労働の価値形成力を「本源的価値形成力」と呼び、一定の修業労働や修業費を要する特殊な熟練や技能によって追加的に作り出される価値形成力を「追加的価値形成力」と呼ぼう。なお、本源的労働力価値を構成している一要因である家事・育児労働の問題は、「労働力の価値分割」を論じる別稿で議論する予

定である。

2. 複雑労働の還元問題とはいかなる問題か

まず、複雑労働の還元問題とはいかなる問題なのかを確認されなければならない。マルクスが『資本論』第1巻の冒頭で詳しく述べているように、どの労働も具体的有用労働としてはまったく別々の、ばらばらの労働であるにもかかわらず、どの労働も抽象的人間労働としては——労働強度などの他の諸条件が同一ならば——同一労働時間内には同一の価値を生む労働とみなされる。ここに労働の二重性にまで価値の分析を押し進めたマルクス価値論の核心があるわけである。しかしここで、より複雑な労働とより簡単な労働とが同じ時間内に同じ価値を生むとみなしてよいのか、という問題が生じる。マルクスは、この両労働の価値形成力に差を設けることに同意する。

「商品の価値は、ただの人間労働を、人間労働一般の支出を表わしている。……それは、平均的に誰でも普通の人間が、特別の発達なしに、自分の肉体のうちに持っている単純な労働力の支出である。もちろん、単純な平均労働そのものも、国が違い文化段階が違えばその性格は違うのであるが、しかし、現に存在する一つの社会では与えられている。より複雑な労働は、ただ、単純な労働が数乗された〔強められた〕もの、またはむしろ数倍されたものとみなされるだけであり、したがって、より小さい量の複雑労働がより大きい量の単純労働に等しいということになる。このような換算が絶えず行なわれているということは、経験の示すところである。ある商品がどんなに複雑な労働の生産物であっても、その価値は、その商品を単純労働の生産物に等置するのであり、したがって、それ自身、単純労働の一定量を表しているにすぎない」（現行版『資本論』第1巻〔以下、K Iと略記〕、大月書店、60頁、強調は引用者、以下同じ）。

では、より複雑な労働を単純労働に還元する基準、比率はいかなるものなのか？ これが次に問題となるだろう。だが、前掲拙稿（注1参照）で述べたように、マルクス自身はこの問題に対して「労働力価値」との深い連関を示唆し

ただで、はっきりとした回答を与えていなかった（ただし、前掲拙稿で述べたように、マルクスが剰余価値率の均等を前提しているところから、「価値比例説」の発想をしていた可能性は高い）。

いずれにせよ、マルクスがここで述べている「複雑労働」と「単純労働」とがまったく別種の労働、異種労働のことであるのは、上の引用文から明らかであろう。もし両労働が個人的な熟練の度合いの異なる同種労働ならば、それぞれの生産物が交換されるというのはまったく馬鹿々々しいことであろう。

したがって複雑労働の還元問題は、第1に、あくまでも異種労働の還元、すなわち、それぞれ複雑さの異なる具体的有用労働の還元の問題である。

同じく、第2に、複雑労働において問題とされる「熟練」とは、同種労働に従事する個々の労働者の個人的な熟練の度合い（「技量」や「習熟」と言いかえてもよい）のことではなく、それぞれ平均的な修業期間や修業費用などを要する異種労働（同一生産部門であれ異種生産部門であれ）における社会的熟練（「技能」や「職能」と言いかえてもよい）のことである。個人的な習熟の度合いを意味する熟練の相違に関しては、複雑・単純労働の問題とは別に、『資本論』の第1章第1節において、商品価値を構成する社会的平均労働が論じられたところですでに論じられている。

「一商品の価値がその生産中に支出される労働の量によって規定されているとすれば、ある人が怠惰または不熟練であればあるほど、彼はその商品を完成するのにそれだけ多くの時間を必要とするので、彼の商品はそれだけ価値が大きい、というように思われるかもしれない。しかし、諸価値の実体をなしている労働は、同じ人間労働であり、同じ人間労働の支出である。商品世界の諸価値となって現われる社会の総労働力は、無数の個別的労働力から成っているのであるが、ここでは一つの同じ人間労働力とみなされるのである。これらの個別的労働力のおのおのは、それが社会的平均労働力という性格をもち、このような社会的平均労働力として作用し、したがって一商品の生産においてもただ平均的に必要な、または社会的に必要な労働時間だけを必要とするかぎり、他の労働力と同じ人間労働力なのである。社会的に必要な労働時間とは、現存の

社会的に正常な生産条件と、労働の熟練および強度の社会的平均度とをもって、何らかの使用価値を生産するために必要な労働時間である」（K I, 53頁）。

このように、個人的な熟練の度合いの問題は、複雑・単純労働の問題とはまったく別個に、社会的に平均的な質を持った労働力の発揮の問題としてすでに解決されている、ないし理論的に所与のものとして前提されている⁽²⁾。

さらに上の引用から第3に明らかなのは、複雑・単純労働の問題は、労働の強度とも別の問題だということである。「現存の社会的に正常な生産条件と、労働の熟練および強度の社会的平均度」を前提した上でも、なおも価値形成において不平等な作用をする労働、すなわち他の諸条件がすべて同じでもなお同一労働時間に異なった量の価値を形成する労働の問題こそが、複雑・単純労働問題であり、したがって両者の還元が独自に重要な問題になるのである。

ところが、還元問題を論じた文献の中には、以上のような問題の根本をまったく理解することなく「解答」を与えているものがある。たとえば、白杉庄一郎氏は、「我々は問題の還元基準を労働力の『生産費』に求めることをやめるほかない」とし、この問題が「生産過程を規定する生産技術の問題に所属する」のだとして、次のように述べている。

「複雑労働の簡単労働への還元は、ヒルファーディングが最初に正しく確認していたように労働力の価値にかかわる問題でないのはいうまでもなく、労働力の形成にかかわる問題でもなくて、労働力の使用価値——なかならずその能率すなわち生産性——にかかわらせて解決さるべき問題でなければならない。……いかなる資本制生産といえども、簡単労働だけで可能なのではない。そこには、なんらかの範囲において複雑労働が存在しなければならない。しかも、この2種類の労働の間には、生産部門に応じてそれぞれ一定の比率が存在せざるをえないであろう。いうまでもなく、その比率は、生産過程の性質によってあたえられるのである。そのさい、それぞれの生産過程は、同時に、複雑労働と簡単労働との生産能率上のおよその比率を経験的に確定するであろう。複雑労働の労働内容が、およそどれほどの簡単労働に相当するかを、経験的に確定するのである。このようにして同じ生産部門内における複雑労働と簡単労働との還元

比率が確定されると、それを基礎として、おのずから、すべての生産部門に妥当するような比率が成立してくるだろう。けだし、異なった生産部門間の単純労働が代替性の原理によって平均されるところから、異なった生産部門間の複雑労働は共通の基準によって共通の単位に還元されることになるからである⁽³⁾。

しかしながら、各労働の生産能率の差を量的に確定するためには、それらの労働は同種労働でなければならない。1 時間に釘を50本打つ労働者の能率と、1 時間に60本の釘を打つ労働者の能率とならば、量的に比較することができる。しかし、100時間に釘を5000本打つ建設労働者の能率と、100時間に設計図を3枚書き上げる設計労働者との能率をいったいどう比較するというのか⁽⁴⁾。しかも、能率が問題になるのは、平均値から何らかの程度で偏奇している個人と個人との間であって、それぞれ平均的な質を有している、ある複雑労働とある単純労働とのあいだではない。したがって、生産力や能率などの差によって還元問題を解こうとするのは、そもそもこの問題の本質をまったく理解しないものなのである⁽⁵⁾。

同じく、問題の本質を完全にはずした「解答」として、この複雑・単純労働の問題を労働強度の問題に還元するものがある。この説は、たとえば、1920年代にソ連で抽象的人間労働に関するすぐれた著作を出したイ・ルービンによって批判された一部の著者たちに見られる⁽⁶⁾。彼らは言う、より複雑な具体的有用労働のほうがより多くの緊張度やより多くの神経や精神的ないし肉体的エネルギーを消費するのではないか、したがって生理学的な意味での人間労働力の支出も多いのではないかと。

しかし、まず第1に、すでに述べたようにマルクスは労働強度の問題を明確にこの複雑・単純労働問題から区別していた。先に引用した文章に加えて、この複雑・単純労働問題に関連してよく引用される『資本論』第1巻第5章「労働過程と価値増殖過程」の次の文章を取り上げよう。

「偶発的な諸事情が大きな役割を演じて、そのために同じ労働種類が地位を替えることもある。たとえば、資本主義的生産の発達している国ではどこでもそうであるが、労働者階級の体質が弱くなり比較的疲れているところでは、一

般に、筋力を多く必要とする粗野な労働は、それよりもずっと精密な労働に比べてより高度な労働に逆転し、後者は単純な労働の等級に下落する」（K I, 259頁）。

このように、マルクスは、労働強度の問題と複雑・単純労働とをはっきりと区別した上で、労働者が疲弊している場合には、より単純だが強度の大きい労働とより高度だが強度のより小さい労働とのあいだで「逆転」が生じることが述べられている。もし本当にすべての複雑労働が単純労働よりも単位時間当たりに労働強度が大きいならば、そもそも「逆転」などと言う必要性さえないはずである。

第2に、経験的に考えても、多くの訓練を要して得られた技能を行使する際に必ずしも多くの緊張度やエネルギーなどが必要とされるわけではない。ある技術の習得にどんなに時間がかかったとしても、いったん十分に習得されてしまえば、しばしば人はその技術をやすやすと、時には無意識的にさえ発揮することができる。逆に、荷物運びのように、きわめて単純な労働だが、きわめて強度の大きい労働はいくらでも存在する。

第3に、もし複雑・単純労働の問題が労働の強度や緊張度の問題に還元できるなら、そもそも複雑・単純労働の問題は独自の問題としては存在しないことになる。強度や緊張度の差を労働科学的に分析して量的還元を図ればよいということになる。これは、問題そのものを抹消することによって問題を「解決」するやり方である。

以上をまとめると、複雑・単純労働の問題とは、1、異種労働の問題であり、2、個人間の習熟の差ではなく、社会的な熟練ないし技能の問題であり、3、労働強度や緊張度などの他の諸条件が同一であると前提したうえで考察されるべき問題である。個人的な熟練の度合いや労働強度や緊張度や作業条件などの諸条件をすべて同一とした上で、それでもなお複雑労働が単純労働よりも多くの価値を同一時間内に生産物に対象化するとすれば、それはどうしてなのか、その量的比率はどのような法則性にもとづいているのか、これが還元問題として取り組まれるべき核心である。

以上の点を踏まえたうえで、この還元問題を労働価値説の立場から解明しようとした主要な 3 つの説について、それぞれ詳細に検討しよう。

3. 「価値比例説」の検討

還元問題に関する最も代表的な説の一つは「価値比例説」⁷⁾、より正確には「労働力価値比例説」であり、ある労働の価値形成力は——その他の諸条件（生産条件、労働強度など）が同じならば——その労働を行なう労働力の価値の大きさに比例するというものである。言いかえれば、単純労働と複雑労働のそれぞれの価値形成力の比率（ないしそれぞれの生産物価値の交換割合）はそれぞれの労働力価値の比率に一致する。もし単純労働力と複雑労働力との価値比が 1 : 2 ならば、この複雑労働は同じ時間内に単純労働の 2 倍の価値を生み出す。この比例関係が維持されるならば、当然、剰余価値率は常に一定となる。実際、「価値比例説」論者の多くは剰余価値率の均等を当然の前提とするか、あるいは自説の決定的論拠にしている。

この説は非常に多くの支持を得ているが、前稿で示したように、熟練の解体と単純労働化によって新たな剰余価値が生産されるどころか、逆に剰余価値が減少するという結果をもたらす点で、致命的な欠陥を抱えている。つまり、この説はマルクス剰余価値論の基本点とまったく整合しない。資本主義が発展すればするほど旧来の熟練が解体されるのだから、資本主義が発展すればするほど、同一時間内に資本の獲得する剰余価値が減ることになってしまうだろう。さらに、より一般的な観点から検証しても、同説はマルクスの価値論とも剰余価値論とも根本的に矛盾している。

まず「価値比例説」といっても、2 つの大きなタイプがあることに留意しなければならない。1 つ目は、生産過程における複雑労働の価値形成力そのものがその労働力価値に比例すると考えるハードなタイプの「価値比例説」であり、これを生産論的「価値比例説」と呼ぼう。2 つ目は、複雑労働が生産過程でどれだけ価値を形成するのかを曖昧にしたまま、剰余価値率均等を前提にした

資本の部門間移動という競争論を媒介にすることによって、結果的に複雑労働の生産物と単純労働の生産物とは、それぞれの労働力の価値に比例して交換されるようになるとする、ソフトなタイプの「価値比例説」であり、これを分配論的「価値比例説」と呼ぼう⁽⁸⁾。両タイプは、それぞれの論者においてしばしば同時に主張されたり、曖昧であったりするために、必ずしも明確に各論者ごとに区別することはできないが、傾向としてこの2つのタイプがあると考えてよいだろう。

生産論的「価値比例説」の検討

まず、ハードなタイプの「価値比例説」から検討しよう。そもそもなぜ労働力の価値形成力がその労働力価値の全体に比例するのかについて、どの論者によってもほとんど具体的な説明が与えられていない。より多くの生産費用・労働を費やされた労働力がより大きな価値形成力を持つというだけでなく、なぜそれが比例的に大きな価値形成力を持つのか？ この問題について、大きな労働力価値はそれに比例した大きな価値形成力を持つはずだと断言されるだけであるか、育成費の補償の必要性という「比例」とは無関係の根拠が持ち出されるか、剰余価値率の均等という無理のある前提が持ち出されるだけである。「剰余価値率均等」については後で批判するので、ここでは、この生産論的「価値比例説」がいかにマルクスの価値論・剰余価値論の全体と整合しないかを明らかにするとともに、唯一の根拠らしきものである「育成費の補償」説を取り上げる。

まず第1に、労働価値説にあっては、価値の実体は労働以外の何ものでもなく、少なくとも生産レベルでは価値の一分子、一分子にそれぞれ何らかの労働実体に対応していなければならない。だが「価値比例説」にあっては、このような対応関係は存在しない。たとえば、ある単純労働者が1日に8時間分の労働を支出するとする。この単純労働の各時間は労働換算での価値の実体であり、その度量標準である。この単純労働力の必要労働時間が単純労働換算で4時間とする。つまり剰余価値率は100%である。さてここにある複雑労働力が存在

し、これが追加的な修業労働分として1日あたり単純労働に換算して2時間分を必要労働時間に加えるとしよう。つまりこの複雑労働力の必要労働時間は6時間である。「価値比例説」によれば、この複雑労働力が8時間の労働で作り出す価値は、その他の諸条件（労働強度など）が同じだとすれば、単純労働に換算して12時間分に相当しなければならない。この12時間のうち8時間は実際に複雑労働者が労働している分であるから、労働の実体が存在する。残り4時間のうち2時間は修業のためにすでに投下された労働部分に対応しているから、これにも労働実体が存在する。だが残る2時間にはいかなる現実の労働も対応していない。それは無から有が作り出されたようなものであり、総投下労働量＝総価値量の基本原則に反する。

第2に、複雑労働の労働力価値には、その複雑労働力の形成に直接関与した追加的な修養費用ないし労働部分である「追加的労働力価値」のみならず、日々の生活手段価値や子供の養育費などの「本源的労働力価値」も入っている。「価値比例説」にあっては複雑労働力の価値形成力がこの労働力価値の全体に比例するのだから、この「本源的労働力価値」部分も価値形成力を構成することになってしまう。したがって、特殊な熟練や技能を修得するために費やされた費用や労働がまったく同じでも、その他の労働力価値部分が大きいか小さいかで、その労働の価値形成力も変わってしまうのである。

たとえば次のような種々の組み合わせを考えてみよう。ある複雑労働力の技能を形成するに要した「追加的労働力価値」部分を1日あたりに換算して1000としよう。そして1日あたりの「本源的労働力価値」部分が4000の場合、5000の場合、6000の場合と3通り考えよう。さて単純労働力の剰余価値率が100%で一定だとすると、この複雑労働力は、「本源的労働力価値」が4000の場合にはトータルで1万の新価値を形成し $((4000+1000) \times 2)$ 、「本源的労働力価値」が5000の場合には1万2000の新価値を形成し $((5000+1000) \times 2)$ 、「本源的労働力価値」が6000の場合には1万4000の新価値を生む $((6000+1000) \times 2)$ 。見られるように、複雑労働力の特殊技能を形成するのに必要であった「追加的労働力価値」部分が一定のままなのに、生活手段価値などの「本源的労働力価値」の大小に

よって、形成される新価値の総量はまったく異なっている。「価値比例説」の説明によれば、複雑労働の価値形成力が大きいのは、特別の修業が必要だったからのはずなのに、修業部分に変更がなくても、それ以外の労働力価値部分の大きさによっていくらでも価値形成力は変わってしまうのである。

第3に、「本源的労働力価値」も価値形成力に入るということは、逆に言えば、労働生産性の上昇と生活手段価値の減少によって「本源的労働力価値」が減少しても、相対的剰余価値（「間接的な相対的剰余価値」）が生まれないどころか、逆に剰余価値が減少することになるだろう。たとえば、1日あたりの「追加的労働力価値」が1000、「本源的労働力価値」が4000とし、この労働者は1時間あたりに平均して1000の価値を生み、1日8時間労働するとする。したがって、この労働者は1日で8000の価値を生み、剰余価値は3000、剰余価値率は60%（ $3000 \div 5000$ ）である。ここで労働の生産性が全般的に上昇し、労働力の形成に入る生活手段の価値が大幅に下がり、結果的に「本源的労働力価値」が20%減少したとしよう。問題の簡単化のため「追加的労働力価値」は一定とすると、今では労働力の価値は、1000（追加的労働力価値）+3200（本源的労働力価値）=4200となっている。労働の価値形成力は労働力価値に比例するので、この労働の価値形成力は1日あたり6720となる。労働力価値が4200であるから、剰余価値は今では2520になっている。以前は3000の剰余価値を獲得していたのであるから、今では剰余価値は480も減っている（ただし剰余価値率は以前と同じ60%）。

資本主義が発展すればするほど労働生産性は上昇し、生活手段価値が下がっていくのだから、この説にもとづくなら、資本主義が発展すればするほど労働者が単位時間あたりに生み出す価値が減少し、剰余価値率が一定なので、1日あたりに生産される剰余価値もますます減少することになる。したがって、この「価値比例説」はマルクスの相対的剰余価値論と根本的に両立しない⁽⁹⁾。

第4に、「育成費の補償」説について考えてみよう。たとえば、玉尾佳宏氏は、複雑労働の価値形成力がその労働力価値に比例して社会的に評価されないと、複雑労働の「育成費の補償が困難になって、その種の複雑労働力の供給は減少せざるをえない」と説明する⁽¹⁰⁾。しかし、複雑労働力の「育成費の補償」

の必要性は何ら「価値比例説」を証明するものではない。育成費分がその生涯労働によって回収されさえすれば補償が可能となるのであって、価値形成力が労働力価値に比例して増大する必要はいささかもない。後で検討する「単純加算説」はまさにこの「育成費の補償」という見地から自説を正当化しており、「育成費の補償」の必要性というだけの論拠なら、むしろ「価値比例説」ではなく「単純加算説」で十分なのである。

分配論的「価値比例説」の検討

以上のような欠陥は、「価値比例説」論者にもある程度察知されていたようで、少なからぬ「価値比例説」論者は、生産過程レベルで複雑労働が単純労働に比してどれだけ多くの価値を形成するのかという最重要問題を棚上げするか、曖昧にしたまま、剰余価値率均等を前提にした資本の部門間移動によって、結果的にそれぞれの労働力価値に比例した形で複雑労働と単純労働との換算比率（ないしそれぞれの労働生産物の交換比率）が成立するのだと説いている。しかし、これは問題の解明の名に値しないものであろう。

まず第1に、この「解決」法、『資本論』の1巻ないし2巻レベルの価値論（価値＝価格の前提）でまず解くべき問題を、価値論抜きに価格論で解こうとしている点で、すでに方法的に失格のやり方であろう。

第2に、資本の部門間移動によって剰余価値率の均等を説くこと自体、後で述べるようにまったくの誤りだが、たとえ資本の部門間競争によってそれぞれの部門に帰属する価値量が労働力価値に比例して決まることを認めたとしても、それぞれの生産部門でいったいどれだけの価値が生産されるかが明らかになっていないかぎり、それを労働力価値に比例して配分することも平均化することもできないはずである。たとえば、各部門で生産される価値量が、それぞれの生産部門の労働力価値とまったく比例していなくても、あるいは「単純加算説」にもとづいて価値が生産されていても、「価値不変説」にもとづいて価値が生産されていても、あるいはまったく不規則かつでたらめに価値が生産されていても、どんな場合であっても単純な計算によって一定の平均水準を割り出すこ

とができるし、それを各部門に割り当てれば、労働力価値に比例した価値量を配分することが計算上でできてしまう。したがって、この解法はある意味で万能であるが、同時にまったく形式的な回答、まったく無内容な回答であろう。これは配分される価値量が実際にどれだけであるのかについて絶対に何も語らない。それはいわば、価値を経ずに直接に物量関係と賃金率から平均利潤率と生産価格を算出できるという、ブルジョア的な生産価格論者の言説と大同小異の無内容さであろう。

第3に、剰余価値率均等を根拠にして比例的な換算率を導き出す解法はまったくの同義反復だろう。剰余価値率が均等であるということはすなわち、労働力価値と価値形成力とが比例しているということの意味するのであり、この2つの表現はまったく同じことを別の言い方で言ったにすぎない。一方は百分率として、他方は「何対何」という風に。100%というか、1：2というかは、言い方の違いにすぎない。

第4に、資本の部門間移動によって剰余価値率の均等を説くこと自体、まったくナンセンスである。このような解法をとる論者の多くは、生産手段を捨象してしまっているか、あるいはどの部門でも有機的構成が同一であるという不当な前提を置いている。たしかに物事を簡単化するために余計なものを捨象したり単純化したりすることは許されるが、それはあくまでもそうしても結果が本質的に変わらない場合だけである。だが、資本の部門間移動の誘因となるのは、労働力価値の大きさと剰余価値との関係（つまり剰余価値率）ではなく、労働力価値（可変資本）と生産手段価値（不変資本）とを合計した「費用価格」と剰余価値との関係（利潤率）であり、したがって不変資本を捨象することは絶対にできないのである。労働力価値が大きかろうと小さかろうと、費用価格の大きさが同じであれば、資本の部門間移動は起こらない。そして、資本が部門間の利潤率を平均化させるように動けば、各部門の剰余価値率は基本的には均等にはならない（利潤率でさえも単純に均等化を言うことはできないのだが）。「剰余価値率均等法則」なるものと、利潤率均等法則とは両立しないのである。

マルクス自身が剰余価値率は均等化する傾向があると言っているのではないか、

と反論する人もいるだろう。たしかにマルクスは『資本論』第3部第8章の「利潤率の相違」において次のように述べている。

「もし労賃や労働日の平均化が、したがってまた剰余価値率の平均化が、いろいろな生産部面のあいだで、また同じ生産部面のなかのいろいろな投資のあいだでさえも、さまざまな地域的な障害によって妨げられるとしても、それでもなおこの平均化は、資本主義的生産が進歩していき、すべての経済関係がこの生産様式に従属していくにつれて、ますます実現されていくのである」(現行版『資本論』第3巻〔以下、KⅢと略記〕、大月書店、182頁)。

しかし、まず第1に、マルクスはこの引用文の直前で、「労賃の高さの相違は、大部分は、すでに第1部……で述べた単純労働と複雑労働との相違にもとづくものであって、それは、いろいろな生産部面の労働者の運命を非常に違ったものにするとはいえ、けっしてこれらのいろいろな部面での労働の搾取度に影響しないのである。たとえば、金細工師の労働が日雇い労働者の労働よりも高く支払われるとすれば、この金細工師の剰余労働もまた同じ割合でこの日雇い労働者の剰余労働よりも大きい剰余価値をつくりだすのである」(KⅢ、181～182頁)と述べており、労働の複雑さの違いは労働の搾取率に影響しないことが、剰余価値率の均等化傾向を論じるより以前に最初から前提されているわけである。すでに前稿(注1参照)で指摘したように、このような比例関係の想定は、複雑労働に関するマルクスのその他の記述と矛盾するし、後で述べるようにこのような比例関係は実際は成立しないのだが、いずれにせよ、少なくともここでのマルクスの考えでは、労働の複雑さの相違はそもそも部門間の剰余価値率の相違の原因ではないのであり、したがって資本の部門間移動によって平均化されるべき対象ではないのである。第2に、したがって剰余価値率の平均化とは、ここで書かれているように、剰余価値率の均等を求めて資本が部門間移動をすることによってではなく、「労賃や労働日の平均化」によって実現されるものである。

では、この「労賃や労働日の平均化」は何によって実現するとマルクスは考えていたのだろうか。『資本論』3巻の第10章「市場価格と市場価値」には次

のように書かれている。

「それぞれ違った量の生きている労働を動かす諸資本がそれぞれ違った量の剰余価値を生産するということは、少なくともある程度までは次のことを前提している。すなわち、労働の搾取度または剰余価値率が同じだということ、またはそこにある相違が現実的または想像的（慣習的）な補償理由によって平均化されたものとみなされるということである。このことは労働者たちのあいだの競争を前提し、また、ある生産部門から他の生産部門への労働者たちの不断の移動による平均化を前提する。このような一般的な剰余価値率——すべての経済法則がそうであるように傾向から見ての——をわれわれは理論的単純化として前提している」（K III, 220～221頁）。

このように、マルクスは、資本の部門間移動によってではなく、（より高い労賃やより短い労働日を求めての）労働者の部門間移動によって剰余価値率の均等化が達成されると述べているわけである。

第5に、剰余価値率均等を前提にして複雑労働の還元比率をもっぱら労働力価値比に依存させる「価値比例説」では、労働力商品が発生する以前の社会において、すなわち資本主義以前の商品生産社会一般において、還元問題を十分説得的に説明することができない。そのため、資本主義以前には価値法則は成立しないと言うか⁽¹¹⁾、労働力価値に相当する部分、すなわち日々の労働力を再生産するのに必要な生活手段の価値などを基準にして、資本家のように独立職人や独立自営業者が「剰余価値率」に相当する数値（剰余労働率ないし「貯蓄率」）を基準にして部門間移動すると言わざるをえない⁽¹²⁾。だが、資本主義以前にも独立職人や独立自営業者がそのような部門間移動をするのなら、どうして「利潤率」に相当する数値を基準にして部門間移動しないのか（たとえば、ベーム＝バヴェルクなどが言うように）？ たとえば宝石工と木彫り工では、それが用いる原材料の価値には大きな差がある。「剰余価値率」などよりもはるかに「利潤率」の方が重要ではないか？ 資本主義以前の相対的な定常社会においては、基本的に再生産条件が平等に確保されていけばいいのであり、資本主義期においては剰余価値率ではなく利潤率を基準にして資本は部門間移動するのである。

どちらの場合も「剰余価値率の均等化」は当事者の部門間移動の基準になりえない。

以上見たように、生産論的な「価値比例説」にも分配論的な「価値比例説」にもまったく根拠のないことが明らかとなった。しかしながら、「価値比例説」にも一つの重要な利点がある。資本主義を前提とした場合に、複雑労働の単純労働への還元にとっての結節点として労働力価値を位置づけていることである。たしかに、価値形成力をストレートに労働力価値の全体に依存させたことはまったくの誤りだったが、しかしそれでも、生産諸条件における主体的契機（労働力）と客体的契機（生産手段）とが別々の人格に分離する資本主義社会においては、主体的契機たる労働力の特殊な技能や熟練を形成するのに要した追加的な費用や労働と、その労働力が追加的につくり出す価値とを媒介する位置に、労働力価値が来ざるをえないのである。それがどのような意味で、どのような形態で媒介するのか、それが解明されるべき問題である。

4. 「単純加算説」の検討Ⅰ——単純商品生産モデル

次に、「価値比例説」と並ぶ有力説である「単純加算説」を検討しよう⁽¹³⁾。この説によれば、複雑労働力を形成するのに要した追加的な修業労働分や養成労働分などが、その労働の価値形成力に単純に加算される。たとえば、ある複雑労働力を育成する特別の訓練ないし修業のために、単純労働力の場合よりも単純労働に換算して平均1万時間分の労働が追加的に必要だったとしよう。そして、この複雑労働を行なう熟練労働者が生涯に平均5万時間の複雑労働を行なうとしよう。そうすると、修業にかかった追加的な1万労働時間分が生涯の5万労働時間に価値形成力としてそのまま加算され、この5万時間は単純労働6万時間分の価値を形成する。したがって、この複雑労働は1単位の労働時間中に、平均的な単純労働の1.2倍の価値を形成する。

この説は、「価値比例説」に見られた欠陥をほぼ完全に免れている。「単純加算説」にあっては、複雑労働が単純労働化しても剰余価値が減ることはなく、

剰余価値率はいちおう上昇する。またこの説にあっては、複雑労働が獲得する追加的な価値形成力にはすべて、過去の投下労働の裏づけがある。それはまた、価値形成力を労働力価値の全体に依存させてはいないので、「本源的労働力価値」の大小によって価値形成力の大小が生じる心配もない。したがって、マルクスの相対的剰余価値論と両立可能である。「価値比例説」の言う熟練の「育成費の補償」という根拠はまさにこの「単純加算説」をこそ正当化する。なぜなら、技能を形成するのにかかった費用や労働分が、直接的な生産労働期間中に回収されるからである。さらにまた、剰余価値率の均等という無理のある前提にも依存していないので、この前提から生じるあらゆる欠陥を免れている。また、労働力価値を理論的前提にしていないので、資本主義以前でも通用する説明を提示することができる。

しかし、「価値比例説」に内在的な諸困難を避けえているというだけでは、「単純加算説」の正当性を積極的に保証するものではないし、またこの説にはいくつかの重要な疑問も出されている。1つ目は、複雑労働力の形成に投下された養成労働は単純労働なのか複雑労働なのか、という問題である。もし前者だとすれば、どうして養成労働を単純労働とみなすことができるのか？ 後者だとすれば、複雑労働でもって複雑労働を規定することになり、「循環論」になるのではないかと。あるいは、過去にさかのぼってこの養成労働の還元が必要になり、さらにこの養成労働を養成する労働の還元が次に必要になり、こうして延々と過去にさかのぼる必要が生じ、いつまでたっても還元比率は確定できないのではないかと。2つ目の問題は、複雑労働力を形成するのに要した種々の物品費をどう計算するべきか、という問題である。その価値分が複雑労働力の追加的価値形成力に入るのか入らないのか？ もし入るとすれば、それは何ゆえか？ 入らないとすれば、その分の補填はどのような経済的メカニズムで保証されるのか？ これらはいずれも副次的な問題であり、「単純加算説」の本質にかかわるものではないがやはり一定の回答が必要な問題ではある。

そこで、以上のような論点をも念頭に置きつつ、「単純加算説」にもとづいたいくつかのモデルを提示することで、この説が労働価値説の観点からも、複

雑労働力の社会的・世代的再生産の条件確保という観点からも（そして資本主義以前の単純商品生産社会では複雑労働部門と単純労働部門との均等という観点からも）、きわめて整合的なものであることを証明しよう。まず最初に、資本主義以前の独立職人家族を基本単位とする相対的に定常的な単純商品生産社会を想定し、次に資本主義下における条件の変化を論じる。

修業労働だけを入れたモデル

まず最も簡単なモデルとして、本人の修業労働だけを考慮に入れて、相対的により単純な労働を行なう独立職人家族と相対的により複雑な労働を行なう独立職人家族を比較するモデルを想定しよう。前者を便宜上、単純労働者部門、後者を複雑労働者部門と呼ぶ。この場合の「単純労働」「複雑労働」の相違はあくまでも相対的なものであり、当時においては、後の機械化された単純労働に比べればすべての労働者が一定の複雑労働者であったと言える。

さて、単純労働者の修業労働時間を問題の単純化のためにゼロとしよう。ただし実際には、機械生産の大規模な導入以前には、修業期間ゼロの労働者はいなかったもので、これはあくまでも理論的単純化のための設定である。次にどの労働者も標準的な体力で標準レベルの労働ができる平均生涯年数（「標準生涯労働年数」）を30年とし、平均して年2000時間の労働をし、したがって総計で6万時間を直接の生産労働にあてるとする。したがって、修業期間を必要としない単純労働者はこの6万時間をすべて直接的な生産労働にあてることができる。問題の単純化のために、生産力や労働強度や生活水準などは常に一定とする。また、1年間に標準的な労働を遂行するのに必要な生活資料分（本人および家族）が平均して1500時間に相当し、標準労働年数に換算すれば4万5000労働時間に相当するとする。家族の養育費を1年目から入れることに違和感を覚える人もいるかもしれないが、単純化されたモデルにおいては平均的な養育費を標準生涯労働年数に均等配分するのが正しい方法なのである。残る1万5000時間は一種の剰余労働時間となるが、その一部は拡大再生産の資金に向けられ、一部はいざというときのための予備資金に当てられるだろう（したがって、広い意

複雑労働の還元問題と剰余価値論（森田）

味ではこの部分も必要労働時間に入れることができるかもしれないが、ここでは便宜上、剰余労働時間としておく）。

さて、ある一定の特殊な技能ないし熟練を習得するのに平均5年間、総計で1万労働時間が必要だったとしよう。問題の簡単化のために、この1万労働時間をすべて修業にのみ費やすとしよう。つまり、修業労働と実際の生産労働とが同時並行的になされるというより複雑なケースは除外される。さらに、複雑労働者が修業期間を終えていちおう一人前の職工になってからは、その生産労働期間中に労働の複雑さをとくに引き上げないものと仮定する。徒弟期間を終えた直後の労働者と、この道20年のベテランとでは、一見するとその労働の複雑さに違いがあるように思えるが、それは同種労働の「習熟」「技量」の問題であって、「複雑・単純労働」で言うところの「複雑さ」の問題ではない（本稿の「2」を参照せよ）。

次に、この修業期間中に必要とされる生活資料代は生産労働期間の場合と同じとしよう。つまり、5年間に7500時間分の生活資料代が必要であるとする。単純労働者も複雑労働者も、標準的な体力で標準レベルの労働ができる標準生涯労働年数に変わりがないのだから、この複雑労働者がなしうる本来の生産労働年数は25年間となる。それ以外のすべての条件が単純労働者と同じだとすれば、毎年、生活資料分として1500時間相当の労働が必要であり、25年で3万7500時間分になる。以上をまとめると以下のような図式になる。

◎単純労働者

- 生涯生産労働（30年）…… 6万時間
生活資料分…… 4万5000時間
剰余労働分…… 1万5000時間

◎複雑労働者

- 修業労働（5年）…… 1万時間
- 生涯生産労働（25年）…… 5万時間

生活資料分…… 3 万7500時間

剰余労働分…… 1 万2500時間

さて、以上の図式において、修業期間中は直接的には商品を生み出さないの
で、もし複雑労働者が生産労働期間中につくり出す単位時間当たりの価値が単
純労働者とまったく同じである場合、修業期間中の生活資料分7500時間（ある
いは自分の子供の修業期間中の生活資料分と考えてもよい）を確保することができ
ない。剰余労働分から7500時間を回すことができるが、そうすれば剰余労働分
（拡大再生産のための資金や予備資金）が5000時間に減ってしまう。つまり、単
純労働者の場合の3分の1にまで減ってしまう。これでは、複雑労働者の方が経
営上圧倒的に不利になるだろうし、また複雑労働力の社会的・世代的再生産の
条件は十分に保証されないだろう。

しかしながら、複雑労働者のこの修業期間を含む労働生涯の全体を考察に入れ
るなら、修業労働と直接的生産労働とが一つの連続性を構成していることが
わかる。修業期間中は直接的には商品を作り出さず、市場に価値物を出すこと
もできないが、しかしそもそも直接的な生産労働時間中につくり出される生産
物をつくるためには、この修業期間が絶対に必要なわけであるから、この修業
期間中の労働も、複雑労働の生産物を生産するのに社会的に必要な労働時間に
算入されるべきであろう。ちょうど、ある生産物を生産するのにあらかじめ一
定の道具を生産しておかなければならないとすると、その道具を生産するのに
必要な労働時間も最終的な労働生産物の価値の中に算入されるのと同じである。
修業期間中の労働時間は一種の予備作業時間であり、それを最終生産物の価値
計算から排除することは、労働価値論の見地からは許されない。

たとえば、ある1日の作業をするのに事前に1時間の準備労働が平均して必
要だとすれば、この1時間も商品価値を構成する社会的必要労働時間に入るの
と同じく、標準的な生涯労働年数全体に対して1万時間の準備労働期間が必要
であるとすれば、この1万時間も社会的に必要な労働時間に算入されなければ
ならないのである。

さて、以上のような見地に立って先の図式を修正しよう。複雑労働者が修業期間中に遂行する1万時間の修業労働はそのまま生涯生産労働時間に加算され、複雑労働者が直接的な生涯生産労働時間5万時間が生み出す商品の総価値は単純労働6万時間に相当することになる。こうすれば、複雑労働者は、生活資料分として、直接的な生産労働期間中に必要な3万7500時間分の生活資料分だけでなく、修業期間中に必要な7500時間分の生活資料分も確保できるので、複雑労働力の育成費分を十分補償することができる。この7500時間の生活資料分は、基本的に次の世代の複雑労働力の育成に用いられるので⁽¹⁴⁾、複雑労働力の世代的再生産が可能となる。剰余労働分も単純労働の場合と同じ1万5000時間が確保されるので、拡大再生産の資金も労働力の社会的再生産も平等に保証される。以上を図式化すると、以下のようなになる。

◎複雑労働者

- 修業労働（5年）…… 1万時間
- 生涯生産労働（25年）…… 5万時間→単純労働6万時間に相当
生活資料分…… 4万5000時間（3万7500時間+7500時間）
剰余労働分…… 1万5000時間

社会が処分可能な総労働時間の適切な分配を規制する法則としての労働価値法則の見地からすれば、以上で証明は十分であろう。上の「剰余労働分」を「生涯剰余価値」とみなせば、単純労働の場合も複雑労働の場合もその量はまったく同じ1万5000時間である。また、 $\frac{\text{「剰余労働分」}}{\text{「生活資料分」}}$ の値を一種の剰余価値率とみなせば、単純労働の場合も複雑労働の場合もまったく同じになる（ $1万5000 \div 4万5000 \times 100 = 33\frac{1}{3}\%$ ）。単純労働の場合であれ複雑労働の場合であれ、その労働生涯に得られる総剰余価値量や生涯剰余価値率が同じだとすれば、どちらの部門を選んでも損得はなく、一種の理論上の「均衡」が得られるだろう。剰余価値率均等を理論的前提にしていなかったにもかかわらず、結果的に剰余価値率均等をもたらすこの「単純加算説」は、「価値比例説」論者にとっ

でも満足できる仮説のはずである。

修業労働と養成労働を入れたモデル

次に、修業労働 1 万時間にプラスして 4000 時間の養成労働が修業期間中に投下されるモデルを考えよう。この場合、2 つのパターンが考えられる。1 つは、資本主義以前の定常社会であることを考慮に入れて、修業期間中に新たに追加される 4000 時間の養成労働がこの生産単位の内部から調達され（たとえば親から）、したがって、この複雑労働者が一人前の労働者になった後で、次世代の労働者を育成するために自ら同じ 4000 時間（2 年間分の生産労働に相当する）の養成労働を行なわなければならない場合である。2 つ目は、この養成労働を外から調達し、したがってその分の労働価値をまるまる支払わなければならない場合である。

まず養成労働が内部で調達される場合を検討する。先ほどの事例と基本的に同じ数値を用いる。違うのはただ、修業期間中に 4000 時間の新たな養成労働が投下されることと、複雑労働が一人前になった後に、次世代の複雑労働者を育成するために 4000 時間分を追加的に割かなければならないこと、したがって本来の生産労働に費やされる年数が 23 年に減ること、だけである。以下に図式を示す。

◎複雑労働者

- 修業労働（5 年）…… 1 万時間
- 養成労働…… 4000 時間
- 生涯生産労働（23 年）…… 4 万 6000 時間
 - 生活資料分…… 3 万 4500 時間
 - 剰余労働分…… 1 万 1500 時間
- 次世代育成のための養成労働（2 年）…… 4000 時間

もし複雑労働者の修業労働時間も養成労働時間も直接的な生産労働期間中に

生産される価値に算入されないとすれば、この複雑労働者は修業期間中の生活資料代（7500時間分）も、次世代育成のための養成労働期間中の生活資料代（3000時間分）も調達することができない。剰余労働分はわずか1万1500時間しか存在しないので、この両部分を回すと剰余労働分はわずか1000時間になってしまう。したがって、これでは複雑労働力の社会的・世代的再生産の条件はほとんど保証されない。それゆえ、修業労働も養成労働も直接的な生産労働に価値構成労働として算入されなければならない。すると、直接的な生産労働時間の4万6000時間には修業労働時間1万時間と養成労働時間4000時間がプラスされて、単純労働6万時間分の価値を生むと換算されなければならない。その場合、複雑労働と単純労働との換算比率は約1.304になる。こうすれば、複雑労働者は、23年間の生産労働期間中に必要な生活資料分（3万4500時間）のみならず、修業期間中の生活資料分（7500時間）も、次世代育成のための養成労働期間中の生活資料分（3000時間）もまかなうことができる。以上を図式化すると、次のようになる。

◎複雑労働者

- 修業労働（5年）…… 1万時間
- 養成労働……4000時間
- 生涯生産労働（23年）…… 4万6000時間→単純労働6万時間に相当
生活資料分…… 4万5000時間（3万4500時間+7500時間+3000時間）
剰余労働分…… 1万5000時間
- 次世代育成のための養成労働（2年）……4000時間

このように、複雑労働部門で獲得される剰余労働分も単純労働の場合と同じ1万5000時間であり、「剰余価値率」も同じ $33\frac{1}{3}\%$ である。こうして、再び両者の理論上の「均等」が達成される。

次に、修業期間中に投下される養成労働を外部から調達する場合を考える。すると、この複雑労働者の生涯生産労働期間は以前と同じ25年である。この場

合、換算比率はどうなるだろうか？ 外部から調達される養成労働は一種の複雑労働であるが、その複雑度は、育成対象の労働者が一人前になったときに獲得する労働の複雑度と基本的に同等なはずである（すでに述べたように、ベテランの労働者も徒弟期間を終えたばかりの労働者もその労働の複雑さは同じだと仮定されている）。旋盤工を育成するのは旋盤工であり、宝石工を育成するのは宝石工であり、大工を育成するのは大工である。教えるのはたいてい親方としての資格を持った者だが、だからといって彼が長年の職工経験から得た技能そのものの複雑度はとくに変化しない。したがって、この場合の複雑労働の価値形成力の換算率を α ($1 < \alpha$) とすると、養成労働の換算率も育成される複雑労働の換算率も同じ α となる。単純労働 1 万時間の価値形成力を h とすると、次のような簡単な方程式をつくることができる。

$$5 \alpha h = 1 h + 0.4 \alpha h + 5 h \quad (\text{ただし } 1 < \alpha)$$

これを解くと、 $\alpha \approx 1.304$ となり、先とまったく同じ結果になる。念のためその内訳を記しておく以下のようなになる（百の単位以下は切り捨て）。

◎複雑労働者

- 修業労働（5年）…… 1万時間
- 養成労働……4000時間
- 生涯生産労働（25年）… 5万時間→ 6万5200時間に相当（5万時間×1.304）
 - 生活資料分…… 4万5000時間（3万7500時間+7500時間）
 - 養成労働の支払い分……5200時間（4000時間×1.304）
 - 剰余労働分…… 1万5000時間

以上のように考えれば、養成労働をあえて単純労働と前提しなくても、還元問題を解くことができることがわかる⁽¹⁵⁾。同じく、複雑労働を養成する労働が複雑労働ならば、永遠に過去にさかのぼることになるか「循環論」になるとい

う批判もまた妥当しないことがわかる⁽¹⁶⁾。

また、以上のモデルに従うならば、一時的に、養成労働が、それによって形成される複雑労働よりも高度であるような特殊事例も解決することができる。たとえば、何らかの技能を養成するのに、追加的に何らかの特別の教育技術を習得する過程が別途必要だったとしよう（技能が知的・精神的性質をもつ場合には、しばしばこういうことがある）。その場合には、この教育養成労働とそれによって育成される複雑労働とは、その複雑さにおいて同等ではなくなる。しかしながら、この教育労働者を養成するさいには、やはり、教育労働者を養成する労働の複雑さとそれによって養成される教育労働の複雑さととは同等だと想定することができるので、教育労働のもつ複雑さの還元比率は、この時点で確定することができる。教育労働元比率が確定されれば、次にはそれにもとづいて、この教育労働によって養成される一般的技能の複雑さの還元比率を求めることができるだろう。

修業労働と養成労働と物品費が入るモデル

最後に、修業労働や養成労働のみならず、修業や教育のために必要とされる種々の物品費（修業期間中に費やした原材料費や道具費など）を入れたモデルを考察しよう。すでに述べたように、「単純加算説」論者の多くはこの物品費の取り扱いに困っており、それをめぐって意見が分かれている。修業期間中に直接投下された労働分が、一人前の複雑労働者になった後の生産労働に加算されると想定することにそれほど抵抗がない論者でも、単なる物品費を複雑労働の価値形成力につけ加えることには大きな躊躇をおぼえ、労働価値説に著しく反しているように思えるのである。それゆえ、多くの「単純加算説」論者はこの物品費を捨象するか、価値形成に入らないとしている。

しかし、複雑労働の生産物の生産と再生産の過程を孤立的に考察するのではなく、その全体を考察するならば、修業期間中に費やされた物品費が実は、生産のために消費される生産手段の一部にすぎないことが明らかとなる。つまり、修業労働の場合のように直接的な生産労働の価値形成に直接算入されるのでは

ないにしても、直接的な生産労働期間中に消費される生産手段の価値に加算されるのである。ある商品を生産するのに、その準備段階で別の価値生産物を消費しなければならないとすれば、たとえば、ボイラーを生産過程で直接使用する前に、1時間前にスイッチを入れて暖めておかなければならないとすると、その暖めている時間に消費される燃料やボイラーの摩滅分は当然、生産手段価値に追加的に含まれるだろう。

しかも、資本主義以前の定常社会を前提すれば、ある複雑労働者を育成するのに必要とされる原材料や道具の多くは、基本的に直接的な生産過程で用いられる原材料や道具と同じものであり、しばしばその一部が転用されるのである。たとえば、大工を育成するのにカンナや材木や釘が必要だが、それらはすべて実際に建築労働において用いられるものでもある。とすれば、この育成に使用された生産手段部分が、直接的な生産期間中に使用される生産手段の価値に少しずつ加算されて最終的にその全額が回収されるのは当然であろう。ただし、後述するように、資本主義の成立と労働力商品の出現を前提とすれば、この物品費用も——それが修業労働者によって支払われるかぎりにおいて——労働力価値に算入されるので、形式的・現象的には複雑労働の価値形成力の中に入り込むことになるが、本質的にはそれは生産手段の一部にカウントされるべき費用なのである。

それゆえ、この物品を生産する労働の中に別の複雑労働が含まれていたのではないか、という問題も、ここでは本質的な意味を持たない。なぜなら、すでに述べたようにこの物品費は生産手段の一部であるから、当該複雑労働の還元問題とは直接の関連がないからである。

以上見たように、資本主義以前の相対的に定常的な単純商品生産社会を前提するかぎり、どのモデルにおいても生涯剰余価値量の同一性と生涯剰余価値率の均等が同時に達成されている。「単純加算説」の理論的説得力は実に揺るぎないものである。

5. 「単純加算説」の検討Ⅱ——資本主義的生産モデル

「単純加算説」は資本主義以前の定常的な単純商品生産社会を想定するときには説得力が大きいのだが、生産の客体的条件と主体的条件とが分離し、熟練ないし技能の習得のために費やされた種々の修業・養成労働と直接的な生産労働との連続性が断ち切れ、両者がまったく別個の独立した過程に転化する資本主義時代になると、ある種の困難を帯びはじめる。決定的な論点は、技能を育成する過去の修業・養成労働がどのようにして、いかなる経済的メカニズムを通じて、現在の複雑労働の価値形成力に加算されるのかである。

ヒルファディングと「独立加算説」

「単純加算説」論者の多くは、複雑労働の価値形成力をその労働力価値から説明することを何としてでも避けようとするため（そこにはもちろん、価値形成力を労働力価値の大きさにストレートに依存させてしまう「価値比例説」的な考えを避けようとする健全な志向が示されている）、複雑労働の労働力価値という決定的な媒介項を飛び越して、それとは独立に過去の修業労働や養成労働の価値形成力が現在の複雑労働の価値形成力に加算されると説明する。この立場を、「独立加算説」と呼んでおこう。それに対して、過去の修業・養成労働はいったん複雑労働者の労働力価値（「追加的労働力価値」）に対象化され、実際に複雑労働者が直接の生産労働を始めるときに、この複雑労働力の「追加的労働力価値」部分が少しずつ生産物価値に移転するという考え方を「価値移転説」と呼んでおこう。ほとんどの「単純加算説」論者は、前者の「独立加算説」の立場に立っている。

たとえば最も古典的な説明を与えたヒルファディングは、複雑労働力を育成するのに費やされた過去の養成労働は「熟練労働者の人格の中に貯えられ」、この労働力が実際に労働し始めるときになってはじめて「社会にとって流動的」になり、「したがって養成労働者の労働は、（より高い賃金において現われるところ

の) 価値を移転するばかりでなく、それに固有な、価値をつくり出す力をも移転する」、したがって、過去の「簡単労働の総量は複雑労働の支出という一行為において支出され、それとともに価値および剰余価値の総量がつくり出される」⁽¹⁷⁾ と説明している。

だが、経済的な連関が不明なまま、過去の養成労働が「人格」⁽¹⁸⁾ に貯えられて、「価値をつくり出す力をも移転させ」、複雑労働が実際に労働し始めるときにいっしょに価値形成するといった説明は、非常に神秘的に聞こえる。いったい過去の養成労働がどのようにして「人格」の中に貯えられるのか？ もしそれが具体的有用労働として複雑労働者の具体的技能のうちに「貯え」られるというのなら、まだ理解可能である。複雑労働者のすばらしい手の動きや技術はまさに、過去の養成労働や修業労働によって形成されたものであり、ちょうど彫刻品のすばらしい造形のうちに彫刻士の過去の具体的有用労働が体現されているように、複雑労働者の技能には過去の修業・養成労働が具体化され蓄積されていると言えるだろう。だが問題になっているのはそうした具体的有用労働ではなく、抽象的人間労働であり、価値形成力である。いったいそれがどのようにして複雑労働者の「人格」に貯えられるというのか？ これに対する回答はまったく存在しない。

しかし、ヒルファディングの場合は、過去の養成労働が複雑労働力の価値をも形成するとみなしていた点で「独立加算説」としては不徹底な面を残していた。それゆえ、ヒルファディングの説はしばしば「価値移転説」と混同されている。なぜなら、ヒルファディング・モデルにあっては、複雑労働力の「追加的労働力価値」と「追加的価値形成力」とは量的に同じ値になるからである。この量的同一性ゆえに、ヒルファディング説はしばしば、労働力価値の技能部分（「追加的労働力価値」）を複雑労働が形成する生産物価値に移転させる理論だと誤解されたのである。しかし、ヒルファディング自身はあくまでも、複雑労働のより大きい価値形成力をそのより大きい労働力価値から説明するのではなく、それとは独立に過去の養成労働の価値形成力が現在の複雑労働の価値形成力に加算されるとみなしていた。実際、彼は、「価値比例説」の最初の主唱者と

もいえるベルンシュタインに反対して次のように述べている。

「われわれは、熟練労働がつくり出すところのより高い価値を、熟練労働者のより高い賃金から導き出してはならない。これはひっきょう、『労働の価値』から生産物の価値を導き出すものである」⁽¹⁹⁾。

しかし、過去の労働の価値形成力がどのようにして現在の複雑労働の価値形成力に「移転」するのかの経済的メカニズムは不明のままだったので、ヒルファディングは、過去の（養成）労働の価値形成力と現在の（複雑）労働の価値形成力とを媒介するものとして「人格」という曖昧なものを持ち出さざるをえなかったのである。

荒又氏による「独立加算説」の徹底

ヒルファディング説を「独立加算説」の方向へと徹底させたのが荒又重雄氏である。氏は、過去の修業・養成労働の「人格への貯え」とそれを通じた複雑労働のより高い価値形成力というヒルファディングの論理を受け継いで、次のように述べている。

「これら修業労働と教育労働は、複雑労働力の所有者の人格の中に対象化されている。……修業労働や教育労働は、直接に生産に支出されたわけではない。しかし、複雑労働力の形成をつうじて、間接的には技術的に不可避免的に生産と結びつけられている。したがって、それは物的生産における価値形成に何らかの形で影響を及ぼさざるを得ないだろう」⁽²⁰⁾。

それと同時に荒又氏は、ヒルファディングが過去の修業・養成労働が複雑労働の労働力価値をも形成するとしている点を重要な欠陥だと批判している。

「同一の簡単労働が一方で労働力の価値を構成し、他方で価値形成力をつくと考えることによって、結局、複雑労働力の価値と複雑労働の生み出す価値との範疇的区別をあいまいにしまったのである」⁽²¹⁾。

そこで荒又氏は、複雑労働の労働力価値に入るのは過去の修業期間中の生活資料分および教育労働者の生活資料分（および修業に必要な種々の物品費用）だけだと説明している。

「ここで注意すべき点は、これらの労働（修業労働と教育労働のこと——引用者）は複雑労働力の価値を構成しないことである。人格の中に対象化してはいるが、労働力の価値に対象化してはおらず、いかなる商品価値にも対象化されていない。複雑労働力の価値を構成しているのは、修業労働や教育労働ではなく、修業期間の生活費であり、教育への支払いである」⁽²²⁾。

このように複雑労働者の労働力価値に入る部分を生活手段価値（および物品費）に限定することで、「追加的労働力価値」と「追加的価値形成力」との量的一致をなくし、「価値移転説」的外観を避けることができるようになったわけである。だがそのことで、荒又説では、ヒルファディング以上に、過去の養成労働・修業労働と現在の複雑労働の「追加的価値形成力」との連関が説明不能なものになってしまった。荒又氏はこう述べている。

「内容からいえば、複雑労働が同一時間により多い価値をつくるのは、過去の修業労働や教育労働が、複雑労働力の支出において同時に支出されるからである。しかし、現在、商品価値を形成しつつあるのはあくまでも現在の複雑労働であって、過去の修業労働や教育労働ではない。過去の労働はすでに人格の中に対象化されてしまっているのであって、労働そのものとして残存していたのではないし、価値に対象化していたのでもない」⁽²³⁾。

「労働そのものとして残存して」もいないし、「価値に対象化して」もいない過去の労働が、何ゆえ時間と空間を飛び越して、「複雑労働力の支出において同時に支出される」のだろうか？ あたかも霊媒師のごとく、複雑労働者は、自分の技能を育成するのに用いられた過去の種々の労働を自己のうちに降臨させて、自分が労働する時にいっしょに働かせるとでもいうのか？ 「価値移転説」的外観を避けようとした努力の結果として、過去の修業・養成労働と現在の複雑労働とを媒介する論理がなおいっそう不可解なものになってしまったのである。

ところで、この荒又説の場合、労働力価値への算入部分を限定することによって複雑労働の剰余価値率は（物品費用を除けば）単純労働の剰余価値率と基本的に一致することになった⁽²⁴⁾。したがって、結果として「価値比例説」に接近す

る。

たとえば、先の諸モデルのうち、修業労働と養成労働が入るモデル（かつ養成労働の内部調達型）を使って計算してみよう。まず単純労働者の場合だが、年2000時間労働し、これがそのまま価値の大きさになるから、年価値生産量は2000時間であり、生活資料分は1500時間だから、それがそのまま年労働力価値となる。したがって年剰余価値量は500時間（2000-1500）、年剰余価値率は $33\frac{1}{3}\%$ （ $500 \div 1500 \times 100$ ）である。次に複雑労働者の場合だが、23年間で6万時間の価値を生産するから、年価値生産量は約2609時間になる。さて問題は労働力価値をどのように算定するかである。技能を生産するのに費やされた修業労働1万時間と養成労働4000時間がすべて労働力価値に入るとすれば（ヒルファディング・モデル）、労働力価値は、1万時間+4000時間+3万4500時間=4万8500時間となる。すると年労働力価値は約2109時間（ $48500 \div 23$ ）となり、年剰余価値量は単純労働の場合と同じく500時間（ $2609 - 2109$ ）となるが、剰余価値率のほうは単純労働の場合よりも小さくなって、約23.7%となる。しかし、荒又モデルによれば、労働力価値に入るのは修業期間中に消費される生活資料分だけなので、労働力価値は、7500時間（修業労働者の生活資料分）+3000時間（養成労働者の生活資料分）+3万4500時間=4万5000時間となる。それゆえ年労働力価値は約1956時間（ $45000 \div 23$ ）となり、年剰余価値量は単純労働の場合よりも増大して約653時間になる（ $2609 - 1956$ ）。逆に、年剰余価値率は単純労働の場合と同じく約 $33\frac{1}{3}\%$ （ $653 \div 1956$ ）となる。

つまり、「価値比例説」の場合と同じく、複雑労働のほうが単純労働の場合より剰余価値量が多く、剰余価値率は均等という結果が得られるわけである。

ただし荒又説の場合は、修業用および教育用の種々の物品費が複雑労働者の労働力価値には入るが、複雑労働の価値形成力には入らないので、その分を計算に入れると、複雑労働の年剰余価値量も年剰余価値率も上の計算よりかなり小さくなる⁽²⁵⁾。たとえば、物品費が年間にして100時間に相当するとすれば、年労働力価値は2056時間となり、年剰余価値量は553時間（ $2609 - 2056$ ）となり、剰余価値率は、約27%に下がる。こうして、剰余価値率の均等という目標は、

はかなくも挫折する。さらに、その物品費がたとえば年653時間を越えればそもそも剰余価値がなくなってしまうという矛盾した事態になる。この点からしても、物品費をもっぱら労働力価値にのみ入れて、価値形成力に含めない荒又氏の理論は整合的ではない。とはいえ、現実にはこれほどの物品費を普通の労働者が修業期間中に負担しえるとは思えないので、それよりもずっと少ないだろう。もしその量が年153時間未満なら、複雑労働者が産出する剰余価値量は単純労働の場合よりも多くなり、153時間以上なら単純労働者の場合よりも少なくなる。

さて、以上見たように、荒又氏の「独立加算説」は（物品費部分を除けば）結果としては「価値比例説」に近い説ではあるが、「価値比例説」論者からも強い異論が出されている。たとえば下山房雄氏は、荒又氏の説を「自分の労働ではない教師の労働がタイムトンネルをくぐりぬけて生徒の将来の生産労働の中でそのままの量で価値形成を行なう」理論であるとして、まったく理解不能だと批判している⁽²⁶⁾。この「タイムトンネル」の比喩は重要である。複雑労働の労働力価値を、過去の修業・養成労働と現在の複雑労働とを媒介する結節点として位置づけていない「独立加算説」の欠陥を的確についでいる。過去の修業労働や養成労働が複雑労働者の労働力価値に入らないのに、どうして複雑労働者が実際に生産労働し始めるときにいっしょになって価値形成力として機能しはじめるのか？ これはたとえていえば、生産手段を生産するのに費やされた労働を生産手段の価値に含めることなく、その生産手段を使って生産された生産物の価値の中に含めるようなものである。

「独立加算説」から「価値移転説」へ

このように、「独立加算説」には致命的な欠陥が見られる。それは何よりも、複雑労働力をつくり出した過去の労働（修業・養成労働）と、形成された複雑労働力による現在の労働（直接的な生産労働）とをつなげる経済的媒介項を明らかにしていないことである。この欠陥を克服した仮説こそ「価値移転説」である。「価値移転説」はヒルファディング説を荒又氏とは逆の方向で徹底しよう

とする。ヒルファディング・モデルに見られた「追加的労働力価値」と「追加的価値形成力」の量的一致を受け継ぎ、「人格への貯え」という曖昧な比喩で説明するのではなく、過去の修業労働や養成労働がいったん複雑労働者の労働力価値に対象化し、そのうえでその複雑労働が実際に生産労働を開始するときその技能価値部分を少しずつ生産物に移転させると考えるのである。

この「価値移転説」は現在のところ圧倒的な少数説であるが、最もはっきりとした形でこの説を展開したのはヴェ・コヴィジェンコであろう。コヴィジェンコは「マルクス経済学における複雑労働を単純労働に還元する問題」という論文の中で、「価値比例説」の種々の矛盾を的確に指摘した上で、次のように述べている。

「熟練労働によって……生産された生産物価値の差額は、……熟練の価値が生産物に移転した結果として生じたものであり、すなわち熟練労働力の価値の一部であって、機械やその他の生産手段の価値の償却と同様なのである」⁽²⁷⁾。

つまり、複雑労働の価値形成力が単純労働の価値形成力よりも大きいのはいわば形式的、現象的なものであり、実質的には、複雑労働は過去の修業労働・養成労働の部分を反映した労働力価値部分（「追加的労働力価値」）を少しずつ生産物価値に移転させていたにすぎないのである。

この「価値移転説」によれば、先のヒルファディング・モデルで明らかなように、年剰余価値量に関しては複雑労働も単純労働も同一で⁽²⁸⁾、年剰余価値率で見れば、複雑労働の場合の方が低くなる。この点を読者にとってわかりやすいように、先に提示した、修業労働だけが考察に入る最も単純なモデルで改めて説明しておこう。

まず単純労働者の場合、年生産労働時間は2000時間で、この時間数がそのまま価値の度量標準となる。すなわち、単純労働が年間に生み出す総価値は2000時間である。彼の年労働力価値は1500時間に相当する。年剰余価値はその差額、500時間である。剰余価値率は、 $33\frac{1}{3}\%$ である（ $500 \div 1500$ ）。次に複雑労働者であるが、彼の年労働力価値は、修業にかかった1万時間分が生涯労働年数25年に均等配分されるから、単純労働者の年労働力価値よりも400時間分多くな

り、1900時間となる。この複雑労働者が年間に生み出す年価値はこの追加的労働力価値400時間分がそのまま移転するので、2400時間となる（本来の生産価値2000時間+移転価値400時間）。したがって、この複雑労働者から生み出す年剰余価値は単純労働者の場合と同じく500時間となる。しかし年剰余価値率の方は、単純労働者の場合よりも小さくなって、約26.3%（ $500 \div 1900$ ）となる。以上を図式化すると次のようになる。

◎単純労働者

- 生涯生産労働年数……30年
- 年生産労働時間……2000時間
- 年生産価値……2000時間
- 年労働力価値……1500時間（本源的労働力価値）
- 年剰余価値……500時間（ $2000 - 1500$ ）
- 年剰余価値率…… $33\frac{1}{3}\%$ （ $500 \div 1500$ ）

◎複雑労働者

- 修業労働（5年）……1万時間
- 生涯生産労働年数……25年
- 年あたりに加算される修業労働の価値……400時間（ $10000 \div 25$ ）
- 年生産労働時間……2000時間
- 年生産価値……2400時間（本来の年生産価値2000時間+移転価値400時間）
- 年労働力価値……1900時間（本源的労働力価値1500時間+追加的労働力価値400時間）
- 年剰余価値……500時間（ $2400 - 1900$ ）
- 年剰余価値率……26.3%（ $500 \div 1900$ ）

修業労働のみならず養成労働が入るモデルでも同じように計算することができる。また、どの説においても厄介な存在であった物品費は、そのまま

労働力価値にも年生産価値にも機械的に加算するだけで問題は片づく。たとえば、上のモデルに修業中の物品費の価値が総計で単純労働2500時間分に相当するとすれば、年あたりの物品費用の追加分は100時間になり（ $2500 \div 25$ ）、年労働力価値は2000時間、年生産価値量は2500時間になる。

この「価値移転説」に対しては当然多くの反論が予想されるので、「7」で詳しく展開しよう。

ここでは最後に、「独立加算説」と「価値移転説」の違いを理解しやすいように簡単に図式化しておこう。まず「独立加算説」は、複雑労働力を形成するのに要した修業労働と養成労働の全部（ヒルファディング説）ないし一部（荒又説）が複雑労働力の価値の中に入るが、それとは独立に、修業・養成労働の価値形成力が「人格」という曖昧な媒介項を通じて、複雑労働の追加的価値形成力に加算されるとみなす。

「独立加算説」（ヒルファディング説）

修業・養成労働 $\xrightarrow{\hspace{10em}}$ 複雑労働者の追加的労働力価値
(形成)

修業・養成労働の価値形成力 \rightarrow (人格) \rightarrow 複雑労働者の追加的価値形成力
(加算)

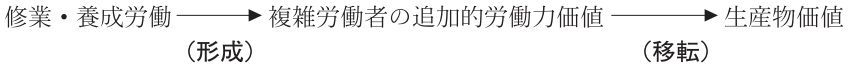
「独立加算説」（荒又説）

修業中の本人および教育者の生活手段価値 \rightarrow 複雑労働者の追加的労働力価値
(形成)

修業・養成労働の価値形成力 \rightarrow (人格) \rightarrow 複雑労働者の追加的価値形成力
(加算)

それに対して「価値移転説」は、複雑労働力を形成するのに要した修業労働と養成労働がそのまま複雑労働力の「技能の価値」の中に入って「追加的労働力価値」となり、その複雑労働力が実際に直接の生産労働をするときに、その技能の価値の一部が少しずつ生産物の価値に移転されるとみなす。

「価値移転説」



6. 「価値不変説」の検討

最後に伊藤誠氏による「価値不変説」を取り上げよう。伊藤氏の説明はきわめて簡単であって、単純労働であろうと複雑労働であろうとその価値形成力にはまったく変化はない、というものである——「以上の検討からわれわれは、基本的に異種の熟練労働者たちも単純労働者と同一時間に同一量の価値実体を対象化するにとどまると結論してよいだろう」⁽²⁹⁾。この仮説にもとづくなら、複雑労働の単純労働への還元問題そのものがなくなってしまふ。

他方、伊藤氏は、複雑労働力を形成するのに要された労働や費用の類は複雑労働力の価値の中に入るとしている。したがって、必然的に、複雑労働の場合の方が単純労働の場合よりも、剰余価値量も剰余価値率も小さくなるだろう。この点を先の「単純加算説」モデルに即してみよう。

修業労働と養成労働が入るモデルを用いると、単純労働の場合はすでに述べたように、年あたりの新価値生産量は2000時間で、年労働力価値は1500時間、年剰余価値量は500時間で、年剰余価値率は $33\frac{1}{3}\%$ である。今回は複雑労働者も単位時間当たり単純労働者と同じだけの価値しか生産しないから、23年の標準労働生涯の中で生産できる総新価値量は4万6000時間だけであり、年新価値生産量は単純労働者の場合と同じく2000時間である。次に複雑労働者の労働力価値だが、これもヒルファディング・モデル（「価値移転説」の場合も同じ）にしたがうか、荒又モデルにしたがうかで、かなり変わってくる。伊藤氏自身は、技能獲得に必要とされた労働や費用のどこまでが労働力価値に入るのかについて確定的なことは何も述べていないので、両方をそれぞれ検討しよう。

まずヒルファディング・モデルにしたがうと、労働力価値は、1万時間+

4000時間 + 3万4500時間 = 4万8500時間となり、年労働力価値は約2109時間（ $48500 \div 23$ ）となる。つまり、この複雑労働が年間に作り出す新価値量よりもすでに109時間も多く、マイナスの剰余価値が生じている。

次に荒又モデルにしたがうと、労働力価値は、7500時間（修業労働者の生活資料分）+ 3000時間（養成労働者の生活資料分）+ 3万4500時間（生産労働期間中の生活資料分）= 4万5000時間となり、年労働力価値は約1956時間（ $45000 \div 23$ ）となる。したがって、年剰余価値はわずか44時間（ $2000 - 1956$ ）であり、剰余価値率はわずか2%強である。しかも、荒又モデルでは、修業用の種々の物品費も労働力価値に入っており（伊藤氏もそれが入ることは認めている）、この物品費の加算分が年当たり44時間を越えると、やはり剰余価値はいっさい発生せず、マイナスの剰余価値が生じるだろう。

伊藤氏は、このような結果を予想してか、複雑労働者のこの「追加的労働力価値」部分が剰余価値を越えていれば、「その労働者は理論的には被搾取者階級に分類しておくにくくなる」⁽³⁰⁾と述べている。わずか5年程度の修業を積んだだけの熟練労働者が被搾取階級ではなくなるという結果をもたらすこの「価値不変説」は絶対に成り立ちがたいと言うべきだろう。

しかし、それにもかかわらず、この説は労働価値論の観点から見てきわめて重要な点を強調している。すなわち、1、労働力価値の大小に関わりなく労働強度などの他の諸条件が同じでさえあれば、どの一労働日も同じだけの価値を生む、2、現在の生きた労働だけが新しい価値を創造する、という点である。この2つの命題は労働価値説にとって根本的なものであり、マルクスの価値論・剰余価値論は基本的にこの両命題にもとづいている。複雑労働の還元問題に取り組んだ多くの論者がこの根本命題をしばしば忘れて、労働力価値が大きければ自動的に価値形成力も大きいかのような議論に陥ったり（「価値比例説」）、過去労働が現在に呼び寄せられて現在の生きた労働といっしょに価値を形成すると説明したり（「独立加算説」）する中で、伊藤誠氏の説は労働価値論の原点に立ち返ることの重要性を改めてわれわれに思い出させた点で重要である。

7. 「価値移転説」の理論的展開

技能の生産とその価値移転

では、上で示した労働価値説の2つの基本命題を満たしつつ、かつ資本主義下において複雑労働力の社会的・世代的再生産条件を保証しうるようなメカニズムをどのように説明したらいいのだろうか（資本主義以前についてはすでに「単純加算説」のところで説明した）。

すでに述べたように、資本主義においてはそれ以前に存在していた生産の主體的条件と客體的条件との統合が破壊され、別々の相互に対立する人格の所有物として分離した。それと同時に、主體的条件の育成のための諸労働と現実の直接的生産労働との連続性も切断され、別々の人格の支配のもとで行なわれる2つの独立した過程に転化した。経済的に統合され連続しているものが2つの独立した人格ないし過程に分離した場合、商品生産社会はどのようにしてその連続性を客観的に保証するのだろうか？ それは、商品交換を通じてであり、その商品に体现されている「価値」の移転を通じてである。生産手段の生産と生活手段の生産とが分離されている場合、生活手段生産部門の資本家は、生産手段生産部門の資本家から生産手段を商品として購入し、その商品に体现された価値は、生活手段を生産するときに労働者の具体的有用労働によって少しずつ生産物に移転され、こうして、生産手段の生産と生活手段の生産との経済的連続性が客観的に保証されるのである。

2つの分離された過程を媒介する商品が一般の物的商品であるだけでなく、労働力商品である場合も基本的に同じである。「価値比例説」論者もほとんどの「単純加算説」論者も労働力商品の特殊性に目を奪われて、労働力商品もまたそうした媒介を部分的にであれ担いとうるということを否定している。しかし、このような媒介を認めることなしには、資本主義社会における経済的諸過程の連続性は保証されないのである。したがって、過去の修業労働や養成労働は複雑労働者の「人格」なるものに貯えられるのではなく、複雑労働者の習得した

「社会的熟練」ないし「技能」の価値を形成し、「追加的労働力価値」として貯えられ、その貯えられた価値は、その複雑労働力が実際に生産労働をしはじめるときに少しずつ生産物に移転されるのである⁽³¹⁾。

修業労働や養成労働はいわば技能を生産する労働であり、種々の修業用・育成用の諸手段（生産手段）を使って技能を生産し、自己の労働を技能に対象化するとともに修業用・育成用の諸手段の価値を技能に移転する。タイムトンネルなど必要なかったのだ。生産手段の価値のうちにそれを生産するのに要した過去の労働や諸物の価値が貯えられるように、社会的熟練ないし技能の価値のうちに、それを生産するのに要した過去の労働や諸物の価値が貯えられ、その技能が生産的に消費されるときに、その価値が少しずつ生産物に移転されるのである。過去の労働が現在の労働の価値形成力に反映するということを経済学的に説明するためには、労働価値論にのっとるかぎり、このように説明するしかないはずである。さもなくば、タイムトンネルか霊媒師が必要になる。

しかしながら、労働力価値の一部が生産物の価値に移転されるという考え方は、マルクスの価値論や剰余価値論に反するものとして、「価値比例説」論者からも、「単純加算説」論者からも、「価値不変説」論者からも厳しく退けられてきた⁽³²⁾。それゆえ、複雑労働の還元問題に取り組んだ多くの論者は、この「移転」説を採ることなく過去の修業・養成労働（あるいは修業労働者や養成労働者の消費する生活手段価値）や各種の訓練用の物品費用分が資本主義のもとで補償される経済的メカニズムを説明しようとして四苦八苦してきたのである。しかし、われわれはむしろ、この「移転」説を正面から採用する。

「価値移転説」と労働価値説

そこで、この説がどのようにマルクスの価値論・剰余価値論と両立するのかを説明しよう。

われわれはすでに、労働力価値を2つの部分に分けていた。単純労働力とも共通する部分、すなわち日々の生活手段価値や子供の養育費などによって構成される「本源的労働力価値」と、社会的に必要な特殊な熟練や技能を修得する

のに費やされた修業労働や養成労働や種々の物品費によって構成される「追加的労働力価値」である。複雑労働者が生産のさいに生産物に価値移転するのはこの「追加的労働力価値」部分だけであり、「本源的労働力価値」はいかなる意味でもその価値を生産物に移転しない。それは、価値を移転するのではなく、生きた労働によって生み出される新価値によって補填され再生産されるのである。生きた労働力は、自己の労働を通じて、「本源的労働力価値」部分に相当する価値部分を生み出すだけでなく、それを越えて新たな価値を生産し、それが資本家の取得する剰余価値となる。つまり、マルクスの価値論、剰余価値論の基本点は「本源的労働力価値」に即せば完全に保持されている。

われわれはまた、価値形成力についても、すべての労働の度量標準である単純労働の価値形成力である「本源的価値形成力」と、一定の修業労働や修業費を要する特殊な熟練や技能によって追加的に作り出される「追加的価値形成力」とを区別した。この「本源的価値形成力」だけを見れば、単純労働だろうと複雑労働だろうと、他の諸条件（労働強度や作業条件など）が同じであれば、同じ単位時間にまったく同じだけの価値を生む。この部分のみが本当の意味で新しい価値を創造するのであり、自己の価値（「本源的労働力価値」）を補填するだけでなくそれを越えた価値を、したがって剰余価値を生み出すのである⁽³³⁾。また、この「本源的価値形成力」は労働力価値の大きさに依存していないので、労働日や労働強度が一定であるかぎり、労働力価値が増大すれば剰余価値が減少し、労働力価値が減少すれば剰余価値が増大するという関係——最も重要な剰余価値法則の一つ（相対的剰余価値の法則）——を完全に満たしている。

「追加的価値形成力」に関して言えば、それは本当の意味で新価値を創造しているのではなく、過去に費やされた修業労働・養成労働分や物品費用部分を少しずつ生産物に移転させているにすぎない。どちらも同じ複雑労働力のうちに統合され一体のものとなっているので、一括されて複雑労働のより大きな価値形成力として現象するのだが、しかし、実際にはその果たしている役割はまったく異なるのである。

さて、ここで当然問題となるのは、「追加的労働力価値」部分が生産物に価

値を移転させることを認めるとすれば、それではなぜ「本源的労働力価値」部分はその価値を生産物に移転させないのか、ということである。すでに述べたように、多くの「価値比例説」論者はこうした疑問に導かれて、「価値移転説」を、あるいはそれにつながりやすい「単純加算説」を退けてきたのである。この問題は、そもそもなぜ労働力価値は生産手段と違って自己の価値を生産物に移転しないのかという「労働力価値移転問題」として、これまで、複雑労働の還元問題とは別にしばしば論じられてきた論点でもある⁽³⁴⁾。この問題をめぐっては多くの——しばしば的外れな——議論がなされており、それは、かなり広く見られる労働力商品擬制説⁽³⁵⁾から荒唐無稽な自然素材エネルギー価値形成説⁽³⁶⁾にいたる多くの苦心の仮説が出される一つの重要な源泉ともなっている。しかし、この一見困難な問題は、労働力商品が登場する資本主義世界から、単純商品生産社会に逆戻りすれば、簡単に解くことができる。

たとえば、ある歴史的・社会的条件のもとで、平均的な技術・熟練水準にある米作自営農民が1年間に平均200日間の単純労働を行なって200キロの米を生産し、そのうちの半分100キログラムを自己消費分とし、残る100キロを商品として販売するとしよう。問題を単純化するために、生産手段価値は捨象する。さて、商品として販売される100キログラムの米の価値が100日の労働分に相当するのは、誰の目から見ても明らかであろう。この100キロの米を生産するのに社会的に必要な労働量が100日間なのだから、その価値は100日間の労働に相当するものでなければならない。ここでは事態はきわめて単純で明快である。米生産者が自家消費する米（すなわち生活手段）を生産するのに要した労働分が、商品として販売される米の価値に算入されるわけがないのである。

もし自家消費分の米、すなわち生活手段部分を生産するのに要した労働が生産物価値に算入されると仮定すれば、100キロの米の価値は100日分の労働ではなく、200日分の労働に相当することになってしまうだろう。ところで、200キロの米の価値は明らかに200日分の労働に相当するはずだから、100キロの米の価値と200キロの米の価値が等しいというナンセンスな結果になるだろう。あるいは、200キロの米の価値にさらに生活手段部分（100キロの米）の価値を追

加したとすれば、すなわち、200キロの米の価値が200日分の労働ではなく300日分の労働に相当すると仮定すれば、生活手段部分の価値が二重に計算されることになってしまうだろう。いずれにせよナンセンスな結果になるだろう。200日間の労働で200キロの米を作ったのなら、この200キロの米の価値はあくまでも200日分の労働に相当するのであって、たとえその半分が自家消費されて自営農民の労働力の再生産に結果したとしても、この分の労働がさらに生産物の価値に追加されることなどありえないのである。

以上のことは、この米生産労働を行う者が米作自営農民ではなく、雇用された農業労働者になったとしても、すなわち、生活手段部分が労働力商品として自立化したとしてもまったく変わらない。この賃労働者は、100日間の労働に相当する賃金を受け取って、年間200日間の賃労働をし、同じく200キロの米を生産するだろう。この200キロの米の価値はやはり200日間の労働に相当するのであり、この賃労働者が自分の受け取った賃金で生活手段を購入し、それを消費して労働力を再生産したとしても、だからといって、この部分の価値相当分が生産物価値に移転されるわけがないのである。

したがって、労働者の消費する生活手段価値、すなわち「本源的労働力価値」部分が生産物価値に移転しないのは、その部分に相当する労働がそもそも生産物を生産するのに社会的に必要な労働に入っていないからである。「価値移転」というのはあくまでも経済的現象であって、物理的現象ではない。本当に価値なる物質的なものが移転されるわけではない。実際に費やされた過去の社会的必要労働が経済的にきちんとカウントされる仕組みとして、「価値移転」という論理が必要になるだけである（ただしこれは主観的論理ではなく、経済的に客観的な論理である）。

しかし、「追加的労働力価値」部分についてはまったく性格が異なる。その部分は、生産物を生産するのに社会的に必要な労働の中に最初から入っている。たとえば、ある平均的能力と技量を持った自営熟練職人が1日あたり7時間を市場向けの奢侈的商品（たとえば金細工商品）を生産するのに費やし、その奢侈商品を生産するには必要な特別の熟練を維持形成するのに毎日1時間の追加的

労働が必要だとしよう。さらにこの職人の毎日の生活手段価値が3時間分の労働に相当するとしよう。この場合も問題の簡単化のために生産手段価値を捨象しよう。さて、この奢侈品の価値は何時間の労働に相当するだろうか？ 答えは簡単である。7時間の直接的労働に加えて1時間の熟練維持形成労働が加わって、8時間の労働に相当するだろう。けっして、この奢侈品の価値に3時間労働分の生活手段価値が入らないのは明らかである。なぜなら、この生活手段を生産する労働はけっして、奢侈品生産のための社会的必要労働の一部ではないからである。したがって、この自営職人は、8時間労働相当分の価値を持った奢侈品を市場で売り、それによって得た貨幣の一部で3時間労働相当分の生活手段を買い、それを消費して自己の労働力を再生産するわけである。もしこの奢侈品の価値に3時間分の生活手段価値を足したとしたら、それはまったく滑稽なことだろう。8時間かけて生産された奢侈品の価値が11時間の価値を持つということになり、およそいかなる労働価値説にも妥当しない結果になるだろう。ここでも問題はきわめて簡単かつ明瞭である。

この自営職人が他人に雇用される賃労働者になって、今や自分のために市場で奢侈品を売るのはなく、雇用主のために7時間を奢侈品生産に費やすことになったとしても、事態の本質は変わらないだろう。この労働者が、雇用主のための労働とは別個に自分の熟練を維持形成するために1日あたり1時間の追加労働を引き続き私的に行ない、この労働者の日常的に必要な生活手段価値があいかわらず3時間労働分に相当するとすれば、彼の労働力価値は3時間分の生活手段価値と1時間分の熟練維持形成労働が加算されて4時間労働に相当するだろうし、したがって彼は賃金として4時間分に相当する貨幣を雇用主から受け取るだろう。この2つの部分はともにこの労働者の労働力価値を構成しているが、それらが奢侈品生産に対して持つ関係がまったく異なるのは明らかである。3時間の生活手段価値分、すなわち「本源的労働力価値」は奢侈品の生産に社会的に必要な労働分ではないので、その価値部分はけっして生産物に「移転」しないが、熟練維持形成労働分、すなわち「追加的労働力価値」は奢侈品生産にとって社会的に必要な労働分に含まれるので、その価値部分が社会

的にカウントされなければならない、したがって生産物価値に「移転」する。こうして、この奢侈品の価値は以前と同じ8時間労働に相当することになるのである⁽³⁷⁾。

以上で、「価値移転説」と労働価値説とが完全に両立することが明らかになったし、また多くの者の頭を悩ませてきた、なぜ労働力価値（より正確には「本源的労働力価値」）は生産物に価値移転しないのかという長年の係争問題も解明された。

本来的労働力と本来的生産手段との中間的存在としての技能

以上の点をふまえたうえで、複雑労働者が習得している社会的熟練ないし技能の持つ独特の経済的性格をより明確なものにしておこう。

われわれは、この社会的熟練ないし技能を、本来的労働力と本来的生産手段（外在的な物質的生産手段）との中間に位置する「内在的な機能的生産手段」と理解する。あるいは「内在的な半生産手段」と表現してもよい。それは、主体的なものとしての労働力に統合され、そこから物理的に切り離すことができないという意味で、労働力的性格、主体的性格を有しているが、しかし、平均的労働者が普通に成長し生活することである程度自然に得られるようなものではなく、外部から目的意識的に習得され獲得されなければならないという意味で、一定の客体的性格も帯びている。われわれは、「技能を修得する」という表現を普通に用いているように、それはもともと自分たちの外部に存在するものだと認識している。それは物質的定在を有していないが、社会的には個々の労働者の外部に存在する客観的なものと認識している。だからこそそれを社会的に等級づけたり、資格試験を設けたり、世代的に受け継いだりすることができるのである。もちろんそれは、いったん獲得されれば労働力と一体のものとなるので、労働力の本体そのものが毀損されれば技能も同時に毀損されるし、労働力が衰えていけば技能も衰えていく。そして労働主体が死ねば、その個人に体现されている技能も消えてなくなる。しかし、それは同時に客観的なものでもあるので、個々の技能習得者が死んでも、ある程度世代的に受け継がせること

ができるし（特別な神業の持ち主は例外として）、マニュアル化して社会的に普及することもできる。

技能は外在的な物質的生産手段と同じく、いつまでも使用されなければ、「さび」て使えなくなるし、また物質的のみならず社会的にも摩耗しうる。どんなに長年月をかけて習得した技能であっても、同じだけの、あるいはそれ以上の技術を発揮する機械や道具が発明され普及されれば、その技能に体现された価値は無効化し（社会的磨耗）、もはや生産物に価値移転することができなくなる。しかし、技能がどんなに社会的に摩耗して無価値化しようと、本来的な労働力をもつ「本源的価値形成力」は無傷である。それは「本源的労働力価値」の大きさにまったくかわりなく、一労働日には一労働日分の価値を形成する。単純労働にも共通する本来的労働力をもつこの根源的力能（事柄の物象性に即した言い方をすれば）ゆえに、資本家は労働者からいつでも剰余価値を汲み出すことができるのであり、労働日および労働強度が一定であるかぎり労働力価値が減少すればするほど、それだけ多くの剰余価値を汲み出すことができるのである。

複雑労働と単純労働の違いの本質

以上の点にもとづいて、複雑労働と単純労働の違いの本質を改めて明らかにしておこう。

最初に述べたように、複雑労働と単純労働の違いはあくまでも具体的有用労働としての違いである。だからこそ両者の量的還元は困難なものであったのだ。直接的には2つの具体的有用労働にすぎないものを、どのようにして質的に同一で量的にのみ区別しうる共通のものに還元するのか？ より正確には単純労働こそが労働の度量標準であるから、どのようにして質的に違う複雑労働を単純労働に還元するのか？ これが100年以上前から論争されてきた還元問題の本質であった。ところで、この複雑さの違いをもたらしたのは何か？ それは修業労働や養成労働によって単純労働に追加された社会的熟練ないし技能である。複雑労働力も、もともとは単純労働力だったのであり、修業と育成の過程

を通じて複雑労働力になったのである。生まれつき複雑労働力であったのではない。それは修業と養成を通じて、よりなめらかですばやい手の動きや、複雑な作業、手や目や足などの諸器官の見事な連携などを実現したのである。しかしこれらはすべて具体的有用労働を構成する諸性質である。したがって、この追加された社会的熟練や技能は、もっぱら具体的有用労働にかかわるものであることがわかる。つまり、抽象的人間労働としては、最初から複雑労働も単純労働も同一だったのだ。

この点だけをとれば実は「価値移転説」は「価値不変説」と同じである。だが、複雑労働は、抽象的人間労働としては、同じ単位時間内に単純労働の場合と同じ量の新価値を生むとしても、具体的有用労働としては、自己のうちに統合された技能の価値を生産物に移転させるのである。この点が、複雑労働と単純労働の本質的相違である。「価値不変説」は、労働力価値がたとえその一部であれ生産物に移転されると考えてはならないと思いついていたため、正解にかなり近づきながら、そこに至らなかったのである。

単純な平均労働者の生産労働が、その抽象的人間労働の資格において新たな価値を形成し、その単純な具体的有用労働の資格において生産手段の価値を生産物に移転させるのと同じく、複雑労働者の生産労働は、その抽象的人間労働の資格において同じ時間に単純労働と同じだけの新価値を形成し、そのより複雑な具体的有用労働の資格において、すなわちそれが自己の技能を有用に用いるかぎりにおいて、物質的な生産手段の価値のみならず、自己の労働力に一体化され統合されている社会的熟練ないし技能の価値をも少しずつ生産物に移転させるのである。違いはあくまでも具体的有用労働の違いであり、したがって価値創造量の違いではなく、価値移転量の違いにすぎなかったのだ。

以上の点が明らかになれば、マルクスの複雑労働論のうちにマルクス価値論の破綻の証拠を見出した過去の多くのブルジョアの批判者たち、とりわけその嚆矢たるバーム＝バヴェルクの批判にもすっきり答えることができるだろう。

「われわれが問題にしている事実は、1日または1時間の熟練労働〔複雑労働〕の生産物が、1日または1時間の単純労働の生産物よりも大きい価値を持つ

ているということ、たとえば、彫刻家の1日の生産物は石割り人夫の5日間の生産物と価値が等しいということである。ところで、マルクスが教えてくれたことは、交換において相互に等置される諸物は『同じ大きさの共通のもの』を含んでいなければならない、またこの共通なものは労働と労働時間であるべきだ、ということである。それは労働一般のことだろうか？ ……しかし明らかにこれは当たっていないだろう。なぜなら、5日間の労働は、けっして1日の労働と『同じ大きさ』ではないからである。それゆえ、今度はマルクスは、もはやただ労働とだけ言わずに、『単純労働』と言うのである。だから、共通なものは、一定種類の労働、すなわち単純労働の等量の労働という内容でなければならない。しかし、冷静に考えてみると、これはいっそう不当なことである。なぜなら、彫刻家の生産物の中には、けっして少しの『単純労働』も物体化されていないからであり、ましてや、石割り人夫の5日間の生産物の中に物体化されているのと等しい量の単純労働が物体化されているなどということは、なおさらなことだからである。両者の生産物は違った種類の労働の違った量を物体化しているというのが冷静な真実である」⁽³⁸⁾。

ベーム＝バヴェルクが具体的有用労働と抽象的人間労働とを完全に混同していることは明らかであろう。だがこのような混同は、部分的にはマルクス自身の説明の曖昧さにも起因している。いかなる複雑労働といえども、実は同じ時間に単純労働よりも多くの価値を本当に生み出すわけではない。彫刻家は、強度など他の諸条件が同じであるかぎり、石割り人夫と同じだけの価値を同じ時間に生む。彫刻家の労働はただより複雑な具体的有用労働として、その複雑労働力に体现された技能価値部分を少しずつ生産物に移転させるにすぎない。結果として、彫刻家の生産する生産物の価値は、石割り人夫の生産する生産物の価値よりも大きくなるし、それは彫刻家がより多くの価値を生んだものとして現象させるが、実際には、彫刻家を彫刻家たらしめるのに費やされた過去の労働・費用分が生産物に少しずつ移転したにすぎないのである⁽³⁹⁾。

「価値比例説」の再検討

以上の考察を踏まえて、改めて「価値比例説」の問題点を検討してみよう。

まず生産論的「価値比例説」は、「追加的労働力価値」部分を含む労働力の価値全体にその現実の価値形成力が直接に比例するという立場である。しかし、すでに見たように、「追加的労働力価値」たる技能部分は、実際には、「内在的な生産手段」ないし「半生産手段」とでもいうべき部分であり、ただそれ自身の価値を生産物に少しずつ移転させるだけであつた。したがつて、「価値比例説」が言うように、この部分も含めて比例的な価値形成力が実際に発揮されるとみなすことは、生産手段価値が生産過程において新たな価値を、したがつてまた剰余価値を生産するとみなすのと同じであろう。つまり、俗流的なブルジョア経済学が、労働力のみならず生産手段（不変資本）も価値を生み、したがつて固有の利潤を生産するのだとみなしたのと同じ過ちを犯しているのである。

次に分配論的「価値比例説」の方を見てみよう。この理論は、各複雑労働部門で実際にどれぐらゐの価値が生産されるかを不問にしたまま、資本の部門間移動によって剰余価値率が均等化し、したがつて、結果的に労働力価値に比例したかたちで価値が「形成」されるとみなす理論である。これも、俗流的なブルジョア経済学の場合と同じである。後者もまた、各生産部門で実際にどれぐらゐの価値が生産されるかを不問にしたまま、平均利潤率法則にもとづいて、可変資本のみならず不変資本の大きさにも比例して各資本に相応の利潤が帰属するという現象にもとづいて、結果的に、労働力のみならず生産手段部分も新たな価値を「形成」するのだとみなしている。分配論的「価値比例説」もこれと同じく、現象面にとらわれて、資本の部門間移動によって、結果的に、労働力における内在的な生産手段部分も価値（あるいは剰余価値）を「形成」という立場に立ってしまつてゐる。だが、こちらの方がはるかに不幸である。というのは、資本の部門間移動によって利潤率が均等化する傾向にあるという説明は、市場部面での現象を一定正しく言い表しているし、マルクスもまたこうした論理を採用しているが、資本の部門間移動によって剰余価値率が均等化するというようなことは、すでに述べたように、現象的にもまったく成り立たな

いからである。

以上見たように、「価値移転説」のみが、マルクスの価値論および剰余価値論と矛盾することなく、複雑労働の単純労働への還元問題を解くことができる。それ以外のすべての仮説は、何らかの点でマルクス価値論および剰余価値論と、しかもきわめて本質的な点で背馳せざるをえないのである。

8. 「価値移転説」が提起する新たな諸論点

一定期間の修業労働と養成労働によって形成される熟練ないし技能が、主体的な労働力に統合された内在的な生産手段であり、その価値は、形成された複雑労働力が実際に生産労働を行なう時に外在的な物質的な生産手段と同じく、少しずつ生産物に移転されるのだとする本稿の理論的立場から、いくつかの新たな論点を提起することができる。(1)形式的包摂と実質的包摂とを分かち新たなメルクマール、(2)資本と賃労働との対立関係の内実、(3)剰余価値率の新たな規定、などである。それを順に説明しよう。

技能の外化と内化——形式的包摂と実質的包摂

まず、われわれの「価値移転説」から見た場合、資本への労働の「形式的包摂」と「実質的包摂」の問題にどのような新しい論点が提起されるだろうか。

周知のように、マルクスは、労働者が外在的な物質的な生産手段から分離されて、後者が資本のもとに集中されると、労働者はもはや資本の支配下に入って賃労働に従事することなしには生活することができなくなるが、この最初の時点では、まだ資本への労働の包摂ないし従属は形式的であり、生産様式はまだ従来の伝統的な姿を保っており、労働過程に対する労働者の統制力はまだ一定維持されているとして、この段階を「形式的包摂」と呼んでいる。しかし、協業、分業とマニュファクチュア、機械制大工業の発展というように、生産様式そのものが資本主義に独自のものへと根本的に変革されるにしたがって、もはや労働者は労働過程への統制力を維持できなくなり、資本への労働の従属な

いし包摂はしだいに完成されていき、こうして「実質的包摂」の段階が登場するとしている。以上が、非常に大雑把に見たマルクスの形式のおよび実質的包摂論である。以上の議論は、「価値移転説」を踏まえることによって、いっそう明確なものにすることができる。

複雑労働者ないし熟練労働者は、資本主義のもとで外在的な物質的生産手段から分離され、その所有権を失った後も、社会的熟練ないし技能という内在的な機能的生産手段を所有し続けることによって、資本家に対する一定の自立性を保つことができる。だからこそ、熟練が解体される以前の単純協業の段階においては、あるいは、資本家が個々の技能労働者とばらばらに雇用契約を結ぶ場合には、資本は労働者を形式的にしか包摂できないのである。この時点での賃金労働者は確かに、自己の労働を実現することのできる外在的な物質的生産手段から経済的にも法的にも分離されており、その物質的生産手段は資本家の支配下にある。それゆえ賃金労働者は資本家の経済的支配のもとに入って、「本源的労働力価値」部分を再生産する地点を越えて剰余労働をしないかぎり、生活の糧を得ることができない。しかしながら、この時点では賃金労働者はすべての生産手段を失ってしまったわけではなく、社会的熟練ないし技能として内在的な機能的生産手段ないし半生産手段を「所有」しているので、資本家への従属はまだ形式的である。労働者は自らの技能を盾にとって資本家に抵抗することができるし、また、貯蓄をして独立職人として自立化することもまだ可能である。

そこで資本家は、労働者が有しているこの最後の生産手段を奪い去り、労働過程を完全に資本の一元的支配下に置くべく、分業とマニュファクチュアを推進して全体労働者を部分労働者に変え、さらには機械を大規模に導入することで、この内在的生産手段たる熟練ないし技能をも労働者から奪い取ってそれを機械に移転させようとする⁽⁴⁰⁾。こうして賃金労働者の内在的な生産手段は外化し、他人の所有として疎外され、逆に自己を支配するものとして君臨するようになる。こうして実質的包摂の段階が訪れるのである⁽⁴¹⁾。

形式的包摂と実質的包摂とを分ける最も重要なメルクマールの一つは、実は

この点にある。外在的な物質的生産手段だけが資本家の所有となり、労働過程に対する資本の完全な支配が実現していない段階が形式的包摂であり、労働者の内在的な生産手段も資本家に奪われて、労働者が完全なプロレタリアになる段階が実質的包摂である。つまり、生産手段からの分離そのものが2つの段階を追って進行するのであり、外在的な物質的生産手段のみが労働者から分離されて疎外され資本家の所有となるのが形式的包摂の段階であり、内在的な機能的生産手段も労働者から分離され、資本家の所有下にある機械体系に移転され、労働者自身を支配する権力に転化するのが実質的包摂の段階である。

「資本主義的生産がただ労働過程であるだけでなく同時に資本の価値増殖過程でもあるかぎり、どんな資本主義的生産にも労働者が労働条件を使うのではなく、逆に労働条件が労働者を使うのだということは共通であるが、しかし、この転倒は機械によってはじめて技術的に明瞭な現実性を受け取るのである。一つの自動装置に転化されることによって、労働手段は労働過程そのものなかでは資本として、生きている労働力を支配し吸い尽くす死んでいる労働として、労働者に相対するのである。生産過程の精神的な内的諸力が手の労働から分離して、労働に対する資本の諸権力に転化するということは、すでに先に示したように、機械の基礎の上に築かれた大工業において完成される。個人的なからっぽになった機械労働者の細部の熟練などは、機械体系のなかに具体化されていてそれといっしょに『主人』の権力を形成している科学や巨大な自然力や社会的集団労働の前では、取るに足りない小事として消えてしまう。」（K I, 552～553頁）。

以上のマルクスの記述は、内在的生産手段としての技能が外化され、労働者の所有から資本家の所有に転化されるという論理によっていっそう理論的に明確なものになるだろう。いささか機械的に区別すれば、従来の包摂論が、資本のもとへの労働過程の包摂による「資本のもとへの労働の包摂」論だとすれば、技能の外化と疎外を通じた包摂は、資本のもとへの労働力の包摂による「資本のもとへの労働の包摂」論だと言えるかもしれない。このような実質的包摂の進行によって、労働力はますます「本来的な労働力」へと還元されていき、単

なる労働力にますます巨大となる富の对象的形態が敵対的にそびえ立つという資本主義的生産関係がその概念に合致したものへと生成・発展していくのである。

他方、本来の労働力と本来の生産手段との中間的存在としての技能は、外化して本来の生産手段に移行しうらだけでなく、逆にいっそう内化して本来の労働力の一部に移行することもできる。たとえば、資本にとって良質な賃労働者であるために必要な一般的な読み書き能力や計算能力、社会的・一般の教養などは、資本主義と近代社会のある一定の発展段階になると、国家による義務教育を通じて国民に付与され（もちろんそれは他面では労働者自身の要求でもある）、こうしてこれらの能力は、特定の労働者が所有しうる特殊な「技能」ではなくなり、本来の労働力へといっそう内化し、その価値は「本源的労働力価値」に含まれるか、あるいはその費用負担が免除される場合には、そもそも価値として換算されなくなる。このように、複雑労働者の所有する内在的生産手段たる技能は、外化によってだけでなく、内化によってもその自立的意味を喪失するのである。

このように「技能」は本来の労働力と本来の生産手段との中間物であり、相互に移行・転化しうらだけでなく、それぞれの境界も曖昧になりうる。単純な平均的労働力の内容は歴史的に可変であり、したがって、どこからが特殊な技能で、どこからが単純な平均労働力の構成物であるのかを厳密に区分することは不可能だろう。だが、この境界線の曖昧さを理由にして、内在的生産手段としての技能の持つ独自の経済的性格を見失ってはならない。労働者が個人的に所有する仕事用のパソコンが生産手段なのか生活手段なのか曖昧であるからといって、生活手段と生産手段とをそもそも区別する必要性がなくなるわけではないのと同じである。

2つの有機的構成とその逆関係の統一

ところで、この内在的生産手段は可変資本なのか不変資本なのか？ 労働力に統合されているという点から見れば可変資本の一部であるが、それが外的に

獲得される技術体系の一部であるという使用価値的側面からしても、また、それ自身の価値を変化させず、ただ自己の価値を生産物に移転させるだけであるという価値的連関からしても、不変資本の一種であるとも言える。それは言いかえれば、可変資本内部に食い込んだ、あるいはその中に統合された不変資本である。逆から言えば、まだ可変資本から外化されていない不変資本と言うこともできよう。もともと、あらゆる生産手段は手の延長として形成されたものであり、外部化された技能であったことを考えるならば、後者のように捉える方が適切かもしれない。

そしてこのことから、もう一つ重要な現象を確認することができる。すなわち、「資本の有機的構成」と「労働力の有機的構成」との逆関係的な照応がそれである。

周知のように、マルクスは、個別資本ないし総資本のうちに統合されている生産手段と労働力との使用価値的関係を資本の技術的構成と呼び、生産手段（不変資本）と労働力（可変資本）との価値関係を資本の価値構成と呼び、技術的構成によって規定される場所の価値構成を「資本の有機的構成」と呼んだ。実は、これと類似のものは、労働力そのもののうちにも見出すことができる。すなわち、内在的生産手段である技能と本来的労働力との使用価値的関係を「労働力の技術的構成」と呼び、「追加的労働力価値」（一種の不変資本）と「本源的労働力価値」（本来的可変資本）との価値関係を「労働力の価値構成」と呼べば、この「労働力の技術的構成」によって規定される場所の「労働力の価値構成」を「労働力の有機的構成」と呼ぶことができるだろう。この2つの「有機的構成」のあいだには、以下に述べるように非常に興味深い関係が存在する。

まず、機械化の水準が低ければ低いほど、したがってまた資本主義的生産過程が複雑労働者の社会的熟練ないし技能に依拠する度合いが大きければ大きいほど、それだけ、「労働力の有機的構成」が高く、「資本の有機的構成」は低いだろう。すなわち、労働力にあっては、全体に占める内在的生産手段たる技能の価値（「追加的労働力価値」）の割合が比較的高く、本来的労働力の価値（「本原

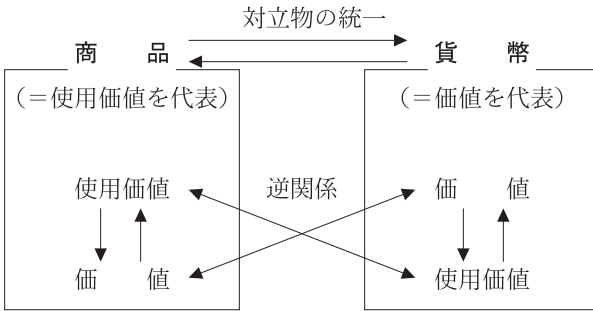
的労働力価値)の占める割合は比較的低い。資本にあっては逆に、全体に占める外在的生産手段の価値(不変資本)の割合が比較的低く、労働力の価値(可変資本)の占める割合は比較的高い。

次に、機械化が進行すればするほど、したがってまた熟練の解体と単純労働者化が進行すればするほど、「労働力の有機的構成」が低くなり、逆に「資本の有機的構成」が高度化する。すなわち、労働力に占める内在的生産手段の価値は絶対的にも相対的にもますます小さくなり、「本源の労働力価値」の方は、絶対的には減少するが(相対的剰余価値の法則)、相対的には増大する。他方、資本の極にあっては、不変資本は絶対的にも相対的にも増大し、可変資本は絶対的にも相対的にも減少する。

このように、「労働力の有機的構成」と「資本の有機的構成」という2つの有機的構成は逆関係的な、あるいは逆比例的な形で照応しているものであり、資本主義の発展とともにますます、その逆関係の度合いが進行していくことになる。

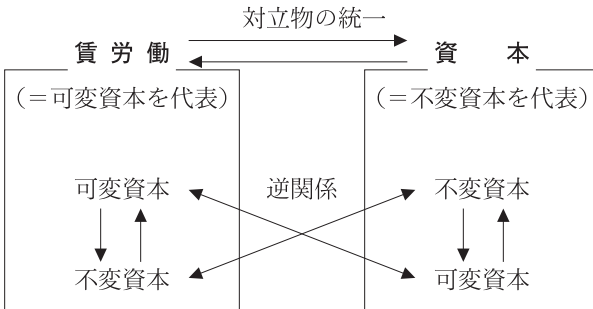
ここにおいても、対立しあう両極における逆関係的な統一という弁証法の一法則がはっきりと示されている。たとえば、商品と貨幣とは一對の必然的な対立物であるが、両極とも「価値と使用価値との統一物」である。だが、その統一のあり方は両極において正反対であり、商品の極にあっては、使用価値を主たるモメントとする「 $\dot{\text{価値}}と\dot{\text{使用価値}}との統一$ 」であり、したがって商品-貨幣関係にあっては $\dot{\text{使用価値}}$ を代表し、他方、貨幣の極にあっては、価値を主たるモメントとする「 $\dot{\text{価値}}と\dot{\text{使用価値}}との統一$ 」であり、したがって商品-貨幣関係にあっては $\dot{\text{価値}}$ を代表する。このような両極における逆関係の統一が存在することによって、両極は本質的・必然的な統一関係にあって、偶然的な対立関係にあるのではないことがわかるのである⁽⁴²⁾。

以上を簡単に図式化すれば次のようになるだろう。



なお、この両極の地位は平等ではなく、この対立関係において、一般的等価値物としての貨幣が支配的なモメントであり、商品は従属的なモメントである。

同じように、資本と賃労働という対立物においても、両極はともに「不変資本と可変資本との統一物」であるが、資本の極にあっては不変資本を主たるモメントとする「不変資本と可変資本との統一」であり、したがって資本・賃労働関係においては $\dot{\text{不変資本}}$ を代表し、逆に賃労働の極にあっては、可変資本を主たるモメントとする「不変資本と可変資本との統一」であり、したがって資本・賃労働関係においては $\dot{\text{可変資本}}$ を代表する。このような両極における逆関係の統一が存在することによって、両極の関係が本質的で必然的な対立物を構成していることがわかるのである。以上を図式化すれば次のようになる。



この場合も、この両極の地位は対等ではなく、この対立関係において支配的なモメントは資本の極であり、それに対して賃労働は従属的なモメントである。

ただし「商品—貨幣」関係と違って、賃労働は資本の内部に形式的小および実質的に包摂されており、しかもその支配と従属の関係は搾取と被搾取というようにより実在的である。

さらに、すでに述べたように、このような逆関係は、資本主義の発展とともに、すなわち機械化と熟練の解体の進行とともに、その本来の姿へと生成していく。つまり、資本主義の初期段階においては、「資本の有機的構成」が低く、「労働力の有機的構成」が高いため、資本と賃労働との両極関係において、なおまだ資本の極が一概に不変資本を代表しているとは言えないが、資本主義がしだいに発展し、機械化と単純労働化が一定の段階まで進めば、「資本の有機的構成」の高度化と「労働力の有機的構成」の低度下によって、資本の極が十分に不変資本を代表するようになるのである。そして、資本主義がさらに発展すればするほど、資本の極がますます不変資本を代表するようになり、賃労働の極はますます純粋に変資本を代表するようになる。これによって資本と賃労働との両極性がますます拡大深化していき、それと同時にますます賃労働の資本への包摂も拡大深化しくのであり、したがってまた資本・賃労働関係はますますその概念と合致した定在へと生成発展していく⁽⁴³⁾。こうして、この両極の関係が単に静態的なものではなく、きわめて動態的なものであることがわかるのである。

2つの剰余価値率

社会的熟練ないし技能を本来の労働力と本来的生産手段との中間物とみなすならば、剰余価値率についても2種類の異なったものを考えることができるだろう。マルクスが『資本論』で提示している剰余価値率 (m') の式は以下のようなものである (m は剰余価値量、 v は労働力価値)。

$$m' = \frac{m}{v} \dots\dots\dots (0)$$

しかし、この「 v 」部分が技能部分を含んでいるのか含んでいないのかが問

題である。それゆえ、その違いによってこの (0) 式は 2 つに分かれる。1 つは、「本源的労働力価値」とそれが生み出す剰余価値との比率であり、もう 1 つは、「本源的労働力価値」に「追加的労働力価値」を足したものと剰余価値との比率である。「追加的労働力価値」部分はそのまます生産物に価値移転されるので、分子の剰余価値量にいささかも変化はない。変化するのは分母のみである。

ここで前者の剰余価値率を「単純剰余価値率」と呼び、後者の剰余価値率を「複合剰余価値率」と呼ぼう。「単純剰余価値率」を m'_1 、「複合剰余価値率」を m'_2 とし、「本源的労働力価値」を v_a 、「追加的労働力価値」を v_b とすると、この 2 つの剰余価値率は次のような式で記述することができる。

$$m'_1 = \frac{m}{v_a} \dots\dots\dots (1-1)$$

$$m'_2 = \frac{m}{v_a + v_b} \dots\dots\dots (1-2)$$

この 2 つの式から次の諸点が明らかとなる。

まず第 1 に、「単純剰余価値率」は単純労働と複雑労働の両者に共通する基本的なものであるとともに、特殊に単純労働の場合の定式でもある。「複合剰余価値率」は、特殊に複雑労働の場合の定式であるとともに、 $v_b = 0$ のときには単純労働の場合の定式をも包含しているとみなせるので、一般的なものである。

『資本論』第 1 巻における労働力価値規定には v_b 部分が入っていることから、マルクスは第 2 の「剰余価値率」、すなわち複合剰余価値率を念頭に置いているように見える。しかし、マルクスにとっては、この v_b 部分の理論的性格については曖昧なままなので、この v_b 部分は v_a 部分と合体して、一般的な剰余価値率の式、 $m' = \frac{m}{v}$ (0 式) に解消されてしまっていると言えよう。

第 2 に、一見したところ、(1-2) 式は利潤率の式に似ている。それもそのはずで、内在的生産手段としての技能は、一面では外在的な本来の生産手段と同じ性質を持っているからである。しかし、利潤率と違って、第 1 に、この (1-2)

式は資本の部門間移動を媒介する基準となるものではない。資本にとって重要なのは利潤率であって、自分が前貸しした総資本に対してどれだけの利潤が獲得されるのか、である。第 2 に、利潤率の場合は、資本主義が発展すればするほど不変資本部分が增大して、計算上、利潤率の低下傾向をもたらすが、複合剰余価値率に関しては、資本主義が発展すればするほど、vb 部分が減少するので、むしろ剰余価値率の上昇傾向をもたらすことになる。このことは利潤率の傾向的低下問題に重要な示唆を与えているが、本稿では論じない。

第 3 に、熟練が不可逆的に解体されていけば、「複合剰余価値率」は「単純剰余価値率」にだいに近づいていき、熟練が完全に解体されれば、前者は完全に後者に収斂するようになる。こうして「価値比例説」論者が想定した「剰余価値率の均等」が見事に実現されるわけである。ただし、生産部門によっては容易に機械化できない場合もあるだろうし（とくに知識労働の分野）、機械化によって新たな技能の必要性が生じる場合もあるだろうから（たとえばコンピューターの複雑な操作など）、そうした単純労働化による剰余価値率の均等化には限界があり、したがって、部門間の剰余価値率にはつねに一定の不均等が残るだろう。

ところで、「追加的労働力価値」である vb は剰余価値量（m）から独立した変数だが、「本源的労働力価値」である va はそうではない。va は m と密接に関連しており、労働日と労働強度が一定であるかぎり va が增大すれば m が減少し、逆は逆であるという関係にある。したがって、日労働時間、労働強度を一定として労働者が 1 日あたりに産出する総価値量を l とすれば、それぞれの剰余価値率は次のように書きかえることができる。

$$m'_1 = \frac{l - va}{va} \dots\dots\dots (2-1)$$

$$m'_2 = \frac{l - va}{va + vb} \dots\dots\dots (2-2)$$

このように、va と vb のいずれも、それが增大すればするほど剰余価値率が低下し、逆は逆であるが、それらの増減が剰余価値率に与える影響は、va の

方がはるかに大きいことがわかる。なぜなら、 vb の変化は分母の大きさを変えるだけだが、 va の変化は分母と分子の両方の大きさを変えるからである。 va が増大すれば、分母を増大させるだけでなく、分子を減少させるので、剰余価値率ははるかに低くなる。逆に、 va が減少すれば、分母を減少させるだけでなく、分子を増大させるので、剰余価値率ははるかに高くなる。この va を低下させるものこそ、相対的剰余価値生産の諸方法なのである。

以上で、複雑労働の還元問題に対する回答が与えられた。社会的熟練や技能を本来的労働力と本来的生産手段との中間物として位置づける理論は、複雑労働の還元問題を解決するだけでなく、新しい理論的可能性をも開くものであった。われわれは本稿でその一端を示したにすぎない。

しかしながら、以上の理論にもとづくなら、熟練の解体がある生産部門で普遍化した場合には、やはり「直接的な相対的剰余価値」は生まれないのではないだろうか？ この問題は、還元問題の解決だけでは解きえないのであり、別のファクターを入れてこななければならない。われわれはこの問題をすでに別稿⁽⁴⁴⁾で扱っているので、それを参考にしていきたい。

註

(1) 拙稿「熟練の解体と特別剰余価値生産の第2形態」、『一橋論叢』第133巻第6号、2005年6月。

(2) この点は、1861～63年草稿ではより詳しく論じられている。マルクスは、「熟練労働の1日が不熟練の単純労働の1日の何倍に相当するかという比率」の問題（つまり、複雑・単純労働の問題）とは別個に、「同一の労働を行なう労働者たちの個人的差異については、次のことを述べておかなければならない」として、こう述べている。「この差異は手工業的経営において（またいわゆる不生産的労働の比較的高級な諸部面において）最大である。それはしだいに消えてゆき、分業と機械装置とが広く行きわたっている発達した資本主義的生産では、作用する余地を評価することがほとんどできないところまで制限されている。……平均賃金は、平均的労働者を労働者として生かしておくのに足りる高さでなければならない。またこの場合、平均的な仕事量が、労働者がそもそも労働者として作業場に入ることを許されるうえでの前提である。こ

の平均よりも上にある者も下にある者も例外である。作業場全体を見れば、その全人員が特定の部門の平均的時間で、平均的生産諸条件のもとで、平均的生産物を提供している」(『マルクス資本論草稿集』4巻, 大月書店〔以下, 草稿集4, などと略記〕370~371頁)。このように、個人的熟練の度合いの問題は、多くの労働者による平均的労働力の形成問題として解決ないし理論的に前提されている。ただし、労働力価値ないし労賃を特別に論じる場合には、そのような個人的熟練の度合いの違いがどのように労働力価値ないし労賃に反映するのかは、長期雇用や年功賃金の実体的根拠をめぐる論争にもつながる問題であり、別途、独自に探求されるべきであろう。

- (3) 白杉庄一郎『価値の理論』, ミネルヴァ書房, 1955年, 65, 63, 67~68頁。
- (4) この点を指摘したものとして、持丸悦朗「複雑労働と簡単労働」, 『三田学会雑誌』第59巻9号, 1961年。しかし、それにもかかわらず、持丸氏は、白杉氏の方法は困難だが正しいという不可解な主張をしている。同じく、「生産力説」に対する批判として、玉尾佳宏「複雑労働還元問題と労働の生産性——諸説の批判」(『唯物史観』第31号, 1987年)をも参照のこと。
- (5) 姫野教善氏は、熟練を個々の労働者の「習熟」の度合いのことだと解釈した上で、習熟度の高い労働者ほど労働生産性が高く、したがってこの労働者を使うことによって一種の特別剰余価値を生産することができる、といった議論を展開しているが、これも問題の本質をはずした議論である。参照、姫野教善「強められた労働と相対的剰余価値生産と複雑労働との理論的関連の問題」, 北九州大学『商経論集』第12巻4号, 1977年。
- (6) イ・ルービン『マルクス価値論概説』, 法政大学出版局, 1993年, 原著は1930年, 初版は1923年, 152~153頁。
- (7) 「価値比例説」の代表的見解としては、遊部久蔵『価値と価格』(青木書店, 1958年), 同『価値論争史』(青木書店, 1949年), 安部隆一『「価値論」研究』(岩波書店, 1951年), 吉村励『現代の賃金理論』(日本評論新社, 1961年), 花井益一『価値と貨幣』(ミネルヴァ書房, 1961年), 舟橋尚道『賃金論研究』(時潮社, 1965年), 下山房雄『賃金学説史』(日本評論社, 1966年), 仲村政文「労働力の価値法則に関する一考察」(九州大学『経済学研究』第31巻第5・6号, 1966年), 吉沢文男『労働の経済理論』(1968年, 時潮社), 和田豊「異種労働の社会的平均労働への還元」(名古屋大学『経済科学』第33巻第1号, 1985年), 同「異種労働力の価値と価値形成力——異種労働の社会的平均労働への還元: 再論」(名古屋大学『経済科学』第34巻第3号, 1987年), 斎藤重雄「現代サービスと『複雑労働の単純労働への還元』——自然エネルギー一般の役割」(日本大学『経済集志』第58巻第3号, 1988年), 玉尾佳宏『労働価値論

を具体的に理解する』（創風社、2001年）、神田敏英『価値と生産価格』（御茶の水書房、2002年）、櫛田豊『サービスと労働力の生産』（創風社、2003年）、和田豊『価値の理論』（桜井書店、2003年）などがある。

- (8) 下山前掲書はかなり本格的に競争論で「価値比例説」を説こうとしているが、生産過程での価値形成に関しても「価値比例説」で説いているようにも思えるので、第1のタイプにむしろ近い。仲村前掲論文は間違いなくこの第2のタイプに入るだろう。和田豊氏の主張は、「異種労働の社会的平均労働への還元」や「異種労働力の価値と価値形成力——異種労働の社会的平均労働への還元：再論」では第1のタイプだと思われるが、『価値の理論』ではかつての自分の主張を「旧説」として退けており、第2のタイプに移行したように見える。
- (9) 「価値比例説」論者の中には、櫛田豊氏のように「価値創造は、いわば内部エネルギーたる労働力価値の放出の成果である」（櫛田前掲書、195頁）という「労働力価値放出説」を唱える人までいる。もしそうだとすれば、そもそも剰余価値は生まれなまいだろう。同じような立場をとっている斎藤重雄氏は、労働と合体される自然素材エネルギーも価値を形成し、それが剰余価値となる、という珍妙な仮説を唱えている。この事実は、生産論的「価値比例説」への固執が論者をどこに導くかを示していて非常に興味深い。
- (10) 玉尾前掲書、65～66頁。
- (11) たとえば、櫛田前掲書、204～205頁。
- (12) たとえば、和田前掲書、140頁。
- (13) この説の代表的見解として、ルドルフ・ヒルファディング『マルクス経済学研究』（法政大学出版局、1968年）、コフマン監修『マルクス主義経済学』第1巻（叢文閣）、ラピドス、オストロヴィチャノフ『マルクス主義経済学教程』I（白揚社、1938年）、置塩信雄『再生産の理論』（創文社、1957年）、金子ハルオ「単労働と複雑労働」（『経済と経済学』第10・11合併号、1963年）、荒又重雄『価値法則と賃労働』（恒星社厚生閣、1972年）、ヴェ・コヴィジェンコ「マルクス経済学における複雑労働を単純労働に還元する問題」（『世界経済と国際関係』第22集、1973年）、ロマン・ロスドルスキー「熟練労働について」（同『資本論成立史』第4巻、法政大学出版局、1974年）、泉弘志「複雑労働の単純労働への換算係数について」（『大阪経大論集』第125号、1978年）、桜井幸男「複雑労働の単純労働への還元問題と競争」（『大阪経大論集』第152号、1983年）、同「複雑労働と労働力の生産」（『大阪経大論集』第177号、1987年）、同「サービスと労働力の生産」（『大阪経大論集』第181・182号、1988年）、ルービン前掲書、中谷武『価値、価格と利潤の経済学』（勤草書房、1994年）などがある。ところ

で、和田豊氏はこの説を「価値加算説」と呼んでいるが、この表現だと、後で述べる「独立加算説」と「価値移転説」との区別が曖昧になり、複雑労働者の労働力価値の一部が価値形成力に加算される説（つまり事実上の「価値移転説」）だと誤解されやすい。実際、荒又重雄氏は、「価値加算説」を「価値移転説」のことだと誤解した上で、自分は「価値加算説」ではないと主張している（荒又重雄「複雑労働概念の理論的意義」、北海道大学『経済学研究』第37巻4号、1988年、17頁）。

- (14) 1861～63年草稿でマルクスも次のように述べている——「とにかくこの点がどうであれ、修業費——労働者の天性を特定の労働部門における能力および熟練として発達させるのに必要なもろもろの支出——は、いずれにしても、労働者が彼の子供たち、彼の補充人員を労働能力に引き込むために必要とする生活手段の中に含まれる。それは、労働者が労働者として繁殖するために必要な生活手段のうちに入るのである」（草稿集4、62～63頁）。
- (15) ただし、複雑労働力を形成する養成労働が本当に単純労働であるケースも存在する。たとえば、英語のネイティブスピーカーが日本語のみを話す日本人に英会話を教育するような場合である。なるほど、英会話教育を実施する側にも多少の訓練が必要かもしれないが、それは捨象しても問題ないぐらいわずかであろう。しかし、このようなレアなケースを除けば、資本主義以前の定常社会においては、基本的には養成労働は、それによって形成される労働と同等の複雑労働であろう。ちなみに、金子ハルオ氏は、本来は複雑労働であるはずの養成（教育）労働が単純労働として前提されるのがなぜなのかについて、「商品生産それ自体の発展によって社会の圧倒的に大量の労働が単純化する」からであるとしているが（金子掲掲論文、36頁）、これはナンセンスである。まず第1に、資本主義が本格的に発展するまでは、そのような単純化はほとんど生じないのであり、「単純加算説」の立場からは資本主義以前においても複雑労働の還元問題を解かなければならないはずである。第2に、もし教育労働がすでに還元不要なほど単純労働化しているのなら、そもそも複雑労働の還元問題など存在しないことになるだろう。教育労働の側が還元不要なほど単純労働化しているなら、それによって育成される労働も単純労働化しているはずだからである。というよりも、もはや育成や教育の必要性はなくなっているだろう。金子氏の「解決」法は、だから、問題そのものを抹消することによる「解決」である。
- (16) もちろん、どんどん過去にさかのぼっていけば、いずれは、特別な養成労働なしに、自分の修業労働だけで新たな技能を形成する歴史段階にたどりつくことができるだろうし、そうすることで問題を解決することも不可能ではない。どんな技能にも始原というものはあるのだし、誰にも教えられず自分の力だけで新たな技能を獲得する

段階が最初に存在するだろう。実際、荒又氏は、養成労働が単純労働に行き着くまで次々と過去に戻るこの方法を推奨している。だが、そのようなやり方よりも、われわれが本文で示した解法の方がはるかにシンプルで有効であろう。

- (17) ヒルファディング前掲書, 158～160頁。
- (18) ただし、ここでは、日本語の「人格」という言葉から想像されがちな何か精神的なものとしてよりも、むしろ精神的・身体的な諸能力全部をひっくるめた「人そのもの」と理解すべきだろう。マルクスは現行版『資本論』第1部で、労働力について次のように述べている。「われわれが労働力または労働能力というのは、一人の人間の肉体すなわち生きている人格 (Personlichkeit) のうちに存在していて、彼が何らかの種類の使用価値を生産するときとそのつど運動させる肉体的および精神的諸能力の総体のことである」(K I, 219頁, 強調は引用者)。ここで言う「人格」も「人そのもの」のことであろう。長谷部文雄訳の『資本論』では「人的存在」となっている。
- (19) ヒルファディング前掲書, 156頁。このような明言にもかかわらず、土井日出夫氏はヒルファディング説を「複雑労働力の価値を重視する見解」だと総括している(土井日出夫「『還元問題』への一視角——『現象形態』としての『複雑労働』」, 大石雄爾編『労働価値論の挑戦』, 大月書店, 2000年)。
- (20) 荒又前掲書, 42頁。
- (21) 荒又前掲書, 39頁。
- (22) 荒又前掲書, 42頁。中川スミ氏も、修業期間中の生活資料だけが労働力価値に入るとしている。中川スミ「労働力の価値規定と労働力の価値分割」, 黒川俊雄他編『社会政策と労働問題』, 未来社, 1983年, 315～316頁。桜井幸男氏も基本的に同じ立場である。桜井氏と荒又氏との違いは、修業期間中に費やされた物品費の取り扱いをめぐって生じている。荒又氏がこの物品費を複雑労働力の価値に入れて複雑労働の価値形成力に入れないのに対し、桜井氏は逆にこの物品費を複雑労働力の価値に入れて複雑労働の価値形成力に入れている(前掲桜井3論文を参照)。ちなみに、マルクス自身も基本的に、熟練の価値、すなわち「追加的労働力価値」に入るのは、熟練を形成するのに費やされた労働の全体ではなく、熟練形成期間中に消費された諸価値であるとみなしていたようである。この問題については別稿で論じる予定である。
- (23) 荒又前掲書, 43頁。金子ハルオ氏も基本的に同じ立場である——「修業労働や教育労働は複雑労働力の形成に必要なものであるかぎり、それは直接に物質的生産に支出されるものではなくしたがって価値を形成しないといえ、複雑労働力の発現をとおして、物質的生産における価値の形成に、一定の間接的影響をもつと考えられる。……一の複雑労働力をつくりだすには、ある多量の簡単労働が必要であり、そのために

複雑労働力の支出である複雑労働はいくつかの単純労働の複合されたものとして発現し、より高い価値形成力をもつ」(金子前掲論文, 31~32頁)。

- (24) 荒又氏が自分のこの独自の説を展開したのはそもそも、ヒルファディング説にあっては単純労働の場合と複雑労働の場合とでは剰余価値率が異なることを問題とした高田保馬氏の批判に答えるためであった。したがって、荒又氏は、「価値比例説」をとることなく、それでいて、単純労働の場合と複雑労働の場合とで剰余価値率が均等になる可能性を追求したわけである。だが荒又説にあっては、後述するように、修業のために必要であった物品費用が複雑労働力の価値にのみ入り、複雑労働の価値形成力に入らないので、剰余価値率は均等化しないのである(荒又氏も前掲書中でこの点を認めている)。さらに言えば、物品費用がたとえ複雑労働の価値形成力に入ったとしても、分母と分子に同量のものがプラスされるので、剰余価値率は低くなり、結局、剰余価値率は均等化しない。
- (25) 荒又前掲書, 51頁。
- (26) 下山房雄「賃金・労働市場の理論的展開における諸問題」, 前掲『社会政策と労働問題』, 288~289頁。もっとも、「価値比例説」は、タイムトンネル論以上に不可解な説ではある。
- (27) コヴィジェンコ前掲論文, 135頁。日本ではここまではっきりとした立場を打ち出している論者はいない。コヴィジェンコのこの論文はきわめて重要な内容を持っているにもかかわらず、これまで複雑労働の還元問題を取り上げた日本の研究者によってほぼ完全に無視されている。唯一の例外は、荒又重雄「複雑労働論再考」(同『賃労働論の展開』, 御茶の水書房, 1978年)である。
- (28) 奇妙なことに、コヴィジェンコを批判する人々は、コヴィジェンコ説にもとづくなら、複雑労働力の場合の方が単純労働力の場合より資本家が取得する剰余価値量は減るのではないかと異論を唱えている(ヤ・ゴムベルク, エム・モシェンスキー「労働還元理論の若干の論争問題について」, 『世界経済と国際関係』第28集, 1975年, 159頁)。だが、本文で述べたように、実際には剰余価値量は一定で剰余価値率が変わるのである。
- (29) 伊藤誠「熟練労働の理論的取扱いについて」, 山口・平林編『マルクス経済学・方法と理論』, 時潮社, 1984年, 156頁。
- (30) 同前, 157頁。
- (31) 以上の論点から、いわゆる対人サービス労働が労働力商品の価値に対象化されるのかどうかという、複雑労働の還元問題に優るとも劣らない論争問題(サービス労働論争)に関しても一つの回答が与えられている。技能養成労働などの「サービス労働

働」も客観的に（つまり経済的に）労働力商品に価値として対象化されるのである。そのように想定しないと、この複雑労働の還元問題を経済的な意味で合理的に解くことはできない。だが奇妙なことに、対人サービス労働が労働力価値に体现されうるという立場をとっている下山房雄氏や榊田豊氏や齋藤重雄氏が断固として「価値比例説」をとっているのに対し、「単純加算説」をとっている金子ハルオ氏や荒又重雄氏や桜井幸男氏は、サービス労働は労働力商品の価値に対象化されないという立場を断固としてとっている。この奇妙なねじれは、これらの論者が、「価値移転説」だけは何としてでも避けようとしたからであろう。サービス労働は労働力価値を形成しうるという立場と「単純加算説」とが合体すれば、必然的に「価値移転説」に接近せざるをえないからである。

- (32) たとえば、「価値比例説」の代表的論者である和田豊氏は次のように言う——「価値加算説はさらに深刻な理論上の難題を抱えている。それは、複雑労働の形成する労働価値が、その労働者に固有の追加的消費部分の労働価値相当分だけ単純労働の形成する労働価値を上回るのはどうしてかを、説明しなければならぬということである。その根拠を『複雑労働者の追加的消費部分の労働価値が生産物に移転されるから』としたのでは、いわゆる『生きた労働』のみが新たな交換価値の実体を形成するという労働価値論の根本原理に抵触するばかりか、単純労働の労働力価値がどうして生産物に移転されないのかを説明しなければならなくなる」（和田前掲書、141頁）。「単純加算説」の代表的論者である荒又重雄氏も次のように述べている——「複雑労働力の形成に要する諸商品の価値は、複雑労働力の価値を構成する。もしその価値が複雑労働の価値形成力に関係するとすれば、その価値が商品の消費とともに労働力に移転し、さらに労働力の生産的消費によって商品に移転する、ということではならぬ。労働が価値を生むのは労働力の価値が移転するからだ、ということになれば、およそ剰余価値は不可能となるだろう」（荒又前掲書、37頁）。さらに「価値不変説」の唯一の主張者である伊藤誠氏も同趣旨のことを述べている。ただし伊藤氏は、ヒルファディングを「価値移転説」だと誤解している（伊藤前掲論文、149～150頁）。
- (33) マルクスは「経済学批判要綱」において、複雑労働との対比で単純労働を「労働そのもの」と表現している——「ここでは、一つの特殊な資格を持った労働を問題にしているのではなく、労働そのもの、つまり単純労働を問題にしているのである」（草稿集1、396頁）。
- (34) この問題に関しては、私と立場は異なるが、西口直治郎「労働力商品と『価値移転』」（『経済学雑誌』第82巻第6号、1982年）が参考になる。
- (35) この種の議論は非常に多いが、とりあえず、山下隆資「労働力の価値について」

(『香川大学経済論叢』第42巻1・2・3号, 1970年)と平野厚生「労賃形態と労働力商品(上)——労働力商品範疇の一検討」(東北大学『研究年報経済学』第33巻第1号, 1971年)を挙げておく。「労働力商品擬制説」は、労働力商品の素材の特殊性(労働者の身体と一体で、見ることも触ることも不可能)にもとづいて主張される場合も多いが、山下氏と平野氏は、労働力価値がなぜ生産物の価値に移転しないのかという問題を重要な足がかりにしている。両氏によれば、労働力価値が生産物価値に移転しないのは、労働力価値を構成する生活手段価値が労働者による購買の時点(山下氏)か個人的消費の時点(平野氏)で消失してしまうからである。だがもしそうだとすると、労働力は市場に出てきた時には価値を持たないということになる。価値を持たないものは商品ではありえない。したがって、労働力は商品ではなく、ただ資本関係のもとで商品という擬制を経済的に受け取るにすぎない、と。こうした発想の源流が宇野弘蔵氏にあるのは言うまでもない(宇野弘蔵「労働力なる商品の特殊性について」、『宇野弘蔵著作集』第3巻, 岩波書店, 1973年)。荒又重雄氏も、生活手段価値は労働者の個人的消費によって消失するという立場であるが、労働力商品の擬制性ないし仮象性までは主張していない(荒又重雄「労働力の価値の実在性と仮象性について」, 荒又前掲書所収)。こうした議論に対する批判もまた多数にのぼっているが、紙幅の都合上、ここでは取り上げない。

- (36) 注9の斎藤重雄氏の所論を参照せよ。斎藤氏は、この奇妙な説の根拠の一つを、なぜ労働力価値が生産物価値に移転しないのかという問題に求めている(前掲斎藤論文, 43頁)。
- (37) コヴィジェンコはこの点の説明が不明確であったために、どうして労働力価値のうちの生活手段部分は生産物に価値移転せず、技能の価値だけが価値移転するのかについて、説得的な説明をなしえていない。彼はこう述べている——「単純労働が労働力の価値を生産物に移転させないのは、単に移転すべきものがないからである。新しい労働者の単純労働力の本源的生産の価値は……その両親の労働力の価値の構成部分として含まれる。したがって、新しい不熟練労働力の価値は、それに費やされた本源的支出を含んでおらず、実際にはもっぱらそれを維持し再生産する価値だけを含むにすぎない」(前掲コヴィジェンコ論文, 136~137頁)。しかし、技能の養成費も、熟練労働者である親の受け取る追加的労働力価値分の賃金から補填されるのである。われわれが先に提示した、修業労働と要請労働の両方を考慮したモデルを見よ。なお、この点については、「価値比例説」の立場からコヴィジェンコを批判したラスコフによって正しく指摘されている。参照、エヌ・ラスコフ「納得いかぬ概念」、『世界経済と国際関係』第26集, 1974年, 174頁。

- (38) ベーム＝バヴェルク「カール・マルクスとその体系の終結」、P・スウィージー編『論争・マルクス経済学』、法政大学出版局、1969年、108～109頁。ただし訳文は基本的に、ドイツ語から訳している前掲ロスドルスキー『資本論成立史』第4巻にもとづいている。
- (39) 小倉利丸氏は、「単純－複雑という労働のあり方はあくまでも具体的有用労働の範疇に属するものであり、商品の実体的な量的規定を与える抽象的人間労働とは区別されるべき」（小倉利丸「歴史学派と限界効用学派によるマルクス価値論批判について（1）」、『富大経済論集』第27巻第2号、1982年、192頁）と述べ、この点に関するマルクスの曖昧さを正しく指摘しているが、この還元問題に関する小倉氏自身の解法はまったく与えられていない。
- (40) 「熟練の機械への移転」についてマルクスは次のように述べている——「労働の変化した形態。すなわち、あらゆる筋肉緊張を機械に移転し、また熟練を機械に移転させる、労働の外観上の容易さ。〔労働時間の〕延長は、前者の理由〔筋肉緊張の弛緩〕から、さしあたり肉体的な不可能性につつからない。第2の理由〔熟練の機械への移転〕で、労働者の反対は挫折する。なぜなら、労働者は、マニファクチュアではまだ重きをなしていた彼の技能が今では役立たずになってしまったために、もはや反抗することができないようになったのに、資本は逆に、熟練労働者を不熟練労働者に、したがってまた資本の統制にいつそう従属した労働者に代えることができるようになるからである」（草稿集4、529頁）。
- (41) 「労働力商品擬制説」論者である鈴木和雄氏は、熟練の解体によって、すなわち「労働に関する知識や技能などの形で保持する労働能力を喪失していくにつれて」、「労働力の売買」が「ますます確実なものとして妥当していく」事態を「パラドックス」であるとし、労働力商品実在説ではこのパラドックスは解けないはずだと主張している（鈴木和雄『労働力商品の解説』、日本経済評論社、1999年、201頁）。だが、技能を「本来の労働力」と「本来の生産手段」との中間物である「内在的な生産手段」と捉えれば、このパラドックスもたちまちのうちに氷解する。熟練が解体することによって、労働力に統合されていた内在的な生産手段が外化されて資本家の所有物になり、生産的労働者の労働力はますます純粋な労働力、単なる労働力になっていくのである。
- (42) この点についてマルクスの次の文章を参照せよ——「交換過程は、商品と貨幣とへの商品の二重化、すなわち商品がその使用価値と価値との内的対立をそこに表すところの外的な対立を生み出す。この対立では、使用価値としての諸商品が交換価値としての貨幣に相対する。他方、このどちら側も商品であり、したがって使用価値と価値との統一体である。しかし、このような、差別の統一は、両極のそれぞれに逆に表

されていて、そのことによって同時に両極の相互関係を表している。商品は実在的には使用価値であり、その価値存在は価格において観念的に現われているだけである。そして、この価格が商品を、その実在の価値姿態として対立する金に、関係させている。逆に、金属材料は実在的には交換価値である。その使用価値は、その実在の使用姿態の全範囲としての対立する諸商品にそれを関係させる一連の総体的な価値表現において、ただ観念的に現われているだけである」(K I, 139頁)。

(43) 熟練の解体と労働の抽象化を通じて資本・賃労働関係がその概念に合致した定在へと生成・発展していくことについてマルクスは次のように述べている——「労働があらゆる技能的性格を失うにつれて、また労働の特殊な熟練がますます抽象的なもの……になるにつれて、つまり単に形式的な活動、あるいは同じことであるが、単に素材的な活動、形態に対して無関心な、活動一般となるにつれて、この経済的關係——一つの生産関係の両極としての資本家と労働者とが担っている性格——は、ますます純粋に、またますます適合的に展開されていくのである。実際ここでもまた、生産関係、範疇——ここでは資本と労働——の特殊な規定性は、特殊な物質的生産様式の発展と産業的生産諸力の発展の特殊な段階とがあってはじめて真実となるということが明らかとなる」(草稿集1, 355~356頁)。

(44) 抽稿「熟練の解体と直接的な相対的剰余価値生産」、『一橋論叢』第134巻第6号、2005年12月。